令和３年度
県内大学等と地域のパートナーシップ推進に関する政策研究事業

「地域振興・人材育成のための高等教育機関と地域のパートナーシップ推進に向けた課題と方策」報告書

令和４年３月

一般社団法人
環びわ湖大学・地域コンソーシアム

目　次

1. はじめに　・・・・・・・・ 1

2. 環びわ湖大学・地域コンソーシアムのパートナーシップ活動の総括
(1) 大学地域連携課題解決支援事業　・・・・・・・・ 3
(2) 学生支援事業　・・・・・・・・ 9
(3) 就職支援事業　・・・・・・・・ 17
(4) これまでのパートナーシップ活動の到達点と課題・・・・・・ 27

3. パートナーシップ推進に関する国および経済団体の動き
(1) 地域連携プラットフォームの構築　・・・・・・・・ 29
(2) 地方創生の鍵となる地域におけるパートナーシップ　・・・・ 31
(3) 産業界の産学連携ポリシー　・・・・・・・・ 33

4. 大学等と地域のパートナーシップに関する事例
(1) 信州大学「大学による地方創生人材教育プログラム構築事業」
・・・・・・・・ 37
(2) 長野県立大学ソーシャル・イノベーション創出センター
・・・・・・・・ 42
(3) 金沢市近郊私立大学等の特色化推進プラットフォーム
・・・・・・・・ 46
(4) めぶく。プラットフォーム前橋　・・・・・・・・ 51
(5) 青森創成人財育成・定着推進協議会　・・・・・・・・ 55
(6) しまね産学官人材育成コンソーシアム　・・・・・・・・ 60
(7) 先進事例からの教訓　・・・・・・・・ 68

5. 滋賀県におけるパートナーシップの推進のために　・・・・・・・・ 75
(1) 高大連携による地域人材づくり　・・・・・・・・ 78
(2) 産業界とのパートナーシップによるリカレント教育　・・・・ 79
(3) 産学官による滋賀将来ビジョン共有の場づくり　・・・・・・ 80
(4) パートナーシップを推進するコーディネート機能の強化　・・ 81

付属資料
1. 第１回大学連携政策事業推進委員会の議論　・・・・・・・・ 83
2. 第２回大学連携政策事業推進委員会の議論　・・・・・・・・107
3. 県内大学に関する基礎調査　・・・・・・・・131

1. はじめに

今年度の政策研究事業は「県内大学等と地域のパートナーシップ推進」を取り上げた。この課題をテーマとしたのはいくつかの理由がある。その一つは、本格的な人口減少社会に入り地域コミュニティの弱体化、地域経済力の低下などの地域課題が顕在化することが予想され、その中で若年人口の集積する場であるとともに知の拠点でもある大学等の地域における意味を再評価し、大学と地域とのパートナーシップを再構築することが求められていること。もう一つは、SDGs が世界で、日本で、滋賀で共有されていること。そしてこのSDGs を達成するために、セクターを越えたパートナーシップが何よりも重要であり、主体間でビジョンを共有し、協調してその達成に取り組むことが求められている。現在の世界が直面している課題の解決にはパートナーシップが不可欠な手段になっているという認識がSDGs の基本にあることである。最後に、2020 年 3 月「環びわ湖大学・地域コンソーシアム第三ステージ宣言」を発表したが、コンソーシアムの事業をそれにふさわしい事業として継承発展させるため、それら事業を客観的に再評価することである。

以上が調査研究の理由であり目的であるが、国の動きも同様の方向に動いている。2018 年 11 月の中央教育審議会答申「2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン」では、地方における高等教育の人材育成は産業界を含む地方そのものの発展にかかわる課題であり、大学等が地方公共団体、地方産業界等とともに地域の高等教育のグランドデザインを議論し、具体的な連携を展開させることが重要であるとしている。また、それを受けて文科省は「地域連携プラットフォーム構築に関するガイドライン」（2020 年 10 月）を出している。

これらを受けて、地域の多様なセクター間のパートナーシップを築く取り組みが現れてきている。本調査研究では、各地で取り組まれているパートナーシップをめぐる新しい動きから学ぶことを一つの柱にした（第 4 章）。またコンソーシアムのこれまで実施してきた事業をパートナーシップの視点から再評価することにした（第 2 章）。その上で、国や産業界のパートナーシップに関する方向性を踏まえ（第 3 章）、今後のパートナーシップの再構築についての政策提言をおこなった（第 5 章）。

調査に協力していただいたのは、以下の機関および担当者の方々である。今回の調査はいずれも zoom を通じてオンラインで実施した。いずれの機関も調査に積極的に協力していただき、私たちの質問に快く答えていただいた。記して感謝したい。

信州大学
勝亦　達夫（キャリア教育・サポートセンター　講師）
西尾　尚子（キャリア教育・サポートセンター　助教）
長野県立大学
秋葉　芳江（ソーシャル・イノベーション創出センター　チーフ・キュレーター）
須藤　展啓（ソーシャル・イノベーション創出センター　主任）
赤羽久美子（ソーシャル・イノベーション創出センター　担当係長）

金沢工業大学
谷　　正史（常任理事・大学事務局長）
西川　紀子（庶務部共創教育推進室　課長）
前橋市および共愛学園前橋国際大学
大森　昭生（共愛学園前橋国際大学　学長）
茂木　　勇（前橋市役所　未来創造部未来政策課　課長補佐）
冨川　尭敏（前橋市役所　未来創造部未来政策課　主事）
弘前大学
森　　樹男（副理事、人文社会科学部　教授）
齊藤　明久（社会連携部　部長）
長谷川直生（社会連携部社会連携課　課長）
須田　誠一（社会連携部社会連携課　地域交流グループ係長）
島根大学
松崎　　貴（地域未来協創本部長 兼 副学長（地域協創担当））
佐藤　利夫（地域未来協創本部プロデューサー 兼 しまね産学官人材育成コンソーシアム事業推進統括コーディネーター）
丸山　実子（地域未来協創本部人材育成・キャリアデザイン部門長 兼 しまね産学官人材育成コンソーシアム企画プロデューサー）
福田　孝寿（企画部地域連携課　課長）
北川　　翼（企画部地域連携課 地域連携推進グループ）

2. 環びわ湖大学・地域コンソーシアムのパートナーシップ活動の総括

(1) 大学地域連携課題解決支援事業

大学地域連携課題解決支援事業は、滋賀県内に立地する大学の持つ多様な資源や力の地域への還元を促進するとともに、県内 14 大学に通学する 3 万 5 千人の学生が、地域課題の解決に貢献すること、および、その取り組みを通して、滋賀の人々、生活文化、風景、産品などの滋賀の魅力に出会い、交流を深めることにより、滋賀の各地域に想いを持つ若者世代を増やすことを目指し、2012 年度より実施され、2021 年度で 10 年目となる。

2012 年度に 11 事業が採択されて以降、2014 年度からは学生が取り組む事業が毎年募集されている。2014 年度と 2015 年度は地域から提案のあった課題・テーマに大学と地域が協働で取り組むタイプ「地域課題対応型」に加え、大学の教職員や学生が自主的に地域の中で取り組む活動で、地域の課題解決に貢献する取り組みとして「自主活動型」が設定され活動を支援していくこととなる。2016 年度からは 2 年計画の採択も可能となり、2021 年度まで続く現在の形式となった。環びわ湖大学地域交流フェスタにおいて 2012 年度より毎年報告が実施されている。

2021 年の事業方針は「本コンソーシアムは「持続可能な開発目標に向けて」と題する第 3 ステージ宣言を行い、SDGs の達成を大きな共通目標として、これまで以上に多様で新しい連携・協働を進め、実り多い成果を積み重ね、滋賀の地域の発展に貢献していくことを表明している。本部会においても、地方創生にふさわしい持続可能なまちづくり、歴史に学びながら未来を切り拓くまちづくりを進めるため、地域の課題解決に大学と地域（自治体や地域住民など）が連携して取り組む大学地域連携課題解決支援事業の効果的な実施に取り組む。また、これらの事業を活用して、地域住民や自治体と大学・学生との交流の活性化など、双方が共に発展できる機会を創造する。」となっている。

学生と地域が連携する取り組みは 1995 年のボランティアとして阪神・淡路大震災の復旧支援活動や生活支援活動に参加してきて以降、結びつきはこれを機に強くなっている。これまでの奉仕活動や一部のゼミ活動を中心とした社会連携から、連携の形が変化している。特に 2012 年 6 月に文部科学省が「大学の教育研究が、社会の課題解決に十分応えていない」、「学生が大学で学んだことが、社会に出てから役立っていない」、「地域と教員個々人のつながりはあっても、大学が組織として地域との連携に臨んでいない」という社会的背景から「大学改革実行プラン～社会の変革のエンジンとなる大学づくり～」を発表し、「大学 COC（Center of Community）機能の強化」を掲げ、2013 年度から「地（知）の拠点整備事業」が実施されてきた。これ以降、日本の全ての大学は地域の拠点であることが求められてきた訳である。「地（知）の拠点整備事業」やその後継事業について県内の大学も一部採択されたが、全ての大学が採択されているわけではないこと、また、採択大学においても全ての地域連携課題解決活動に支援が行われるわけではないことを考慮しても、全ての加盟大学等の関係者が支援を受けることができる本事業は、活動を下支えするために必要不可欠なものといえる。2 年計画が基本になることにより、企画の継続性も問われることになり、活動

のレベル向上にも繋がっている。

取り組みの成果としては 10 年の間に大学等、地方公共団体、産業界、そして地域住民の連携は地域の発展のために必要不可欠であるという認識が根づいたことにある。2018 年度以降は SDGs について考えていくことも重要な視点となっており、今後はより一層の理解が望まれる。

課題としては、第 1 に、2020 年度からその対応が迫られたコロナ禍がある。「2020 年度大学地域連携課題解決支援事業」においても各事業に大幅な修正が必要となり、1 継続事業と 1 新規事業がイベント実施できなかったことから決算額が 0 になっている。今後は不測の事態に対応し、サポートできる体制が必要である。

第 2 に、各プロジェクトの教育研究等の成果をコンソーシアム全体として享受しているかという点についても大きな課題がある。プロジェクトに関わった大学や地域においてはそのノウハウが蓄積されているが様々な状況により主体的に関わることができないコンソーシアム加盟団体に対してもノウハウを得やすくしていく必要がある。

第 3 に、SDGs に対する理解の浸透も課題となる。社会としては SDGs17 の目標全てに取り組む必要性があり、本質としては各プロジェクトにそのことが求められる。しかしながら、2021 年度に採択された 5 プロジェクトにおいては目標番号を一つしか選択していない。今後は募集においても SDGs に取り組むことの趣旨についてコンソーシアムとしてより発信していく必要性がある。

第 4 に、コンソーシアムに加盟しない他府県の大学に在籍する滋賀県在住の学生に対する支援も課題となる。この学生たちは就業支援事業等の対象ではあるが、当該事業の対象ではない。彼ら彼女らが住民というパートナーであり、卒業後は県内の企業で働く可能性があることもふまえ、パートナーシップのあり方を再検討する必要性がある。

これらの成果や課題等をふまえて、大学地域連携課題解決支援事業を 地域プラットフォームにおける事業と位置づけるのであれば、これまでの担当者が 1 大学のプロジェクトだけでなく、複数大学で担当するプロジェクトや、コンソーシアムが担当し県内大学等の学生および県内在住の学生が参加可能となるプロジェクトを立ち上げ実施する形 が考えられる。

大学地域連携課題解決支援事業で行われてきた活動内容は以下の通り。

・2012 年度

県内大学の学生、教職員が参加し、地域とともに地域の課題解決に貢献するプロジェクトの実施を支援する事業に、はじめて取組む。各市や団体等から提案のあった地域課題の解決に向けた取り組みの中から選定された 11 のプロジェクトが、それぞれの事業内容を「キックオフ・プレゼンテーション（事業計画報告会）」にて 6 月 9 日（土）午後に発表し、充実した取組みとなるよう、始まりを宣言した。県内の大学関係者、自治体関係者、地域関係者および学生など約 60 名が参加。

取組状況については、「知のネットワークと地域づくり」をテーマに 12 月 15 日（土）に開催された「環びわ湖大学地域交流フェスタ 2012」において報告が実施され、県内の大学関係者、学生、地域及び自治体関係者など約 180 名が参加した。2012 年度の事業については、滋賀県の「平成 24 年度 新しい公共の場づくりのためのモデル事業」の支援を得て実施。

・2013 年度

2013 年度は 8 件のプロジェクトが選定され、地域の住民や団体等とともに、大学・学生が地域の課題解決や魅力の発掘、情報発信に取り組むなど地域を元気にしている活動を紹介する機会が提供された。12 月 14 日（土）に開催された「環びわ湖大学地域交流フェスタ 2013」にて応募した 20 団体がポスター発表を実施し、選定委員による審査の結果、7 団体が奨励賞を受賞し、表彰された。

・2014 年度

「地域課題対応型」、「自主活動型」という枠組みがつくられ活動提案が募集された。「地域課題対応型」はコンソーシアムに加盟する自治体（大津市、彦根市、長浜市、草津市、甲賀市、東近江市）エリアにおいて、それぞれの自治体から提案のあった地域の課題・テーマについて、課題解決に向けて、大学と地域が協働で取り組む、教育研究、地域活動等の取り組みとなる。「自主活動型」は滋賀県内において、大学の教職員や学生がゼミナールや自主的に地域の中で取り組む教育研究活動、地域活動、地域交流プロジェクトなどで、地域の課題解決に貢献する取り組みで、地域の制限はなしとなった。応募要件は「地域課題対応型」は、大学関係者（教職員、学生）、地域関係者。「自主活動型」は、大学関係者。審査基準も公表され、以下のようになっている。

〔審査の評価基準〕
①必然性（背景・目的の明確さ、目標設定のユニークさ等）
②具体性（内容、手法、スケジュール等）
③地域性（地域の特性や独自性が活かされた取り組み、地域との協働等）
④適切性（予算、実施体制等）
⑤発展性（地域や大学教育等の活性化へ効果、期待、継続性等）
※以上の他、活動テーマや地域、取り組み大学のバランス等を考慮して選定します。

結果としては「地域課題対応型」に 8 件、「自主活動型」に 7 件、合計 15 件の応募があり、その全てが採択された。活動報告は 12 月 20 日（土）に開催された「環びわ湖大学地域交流フェスタ 2014」において県内の大学関係者、学生、地域および自治体関係者など約 130 名に向けて実施された。

・2015 年度

前年度に引き続き、「地域課題対応型」、「自主活動型」の枠組みで活動提案を募集された。その結果、「地域課題対応型」に 10 件、「自主活動型」に 7 件の合計 17 件の応募があり、全てが採択された。12 月 19 日（土）に開催された「環びわ湖大学地域交流フェスタ 2015」において報告され、審査の結果、7 団体が活動奨励賞を受賞し、賞状と記念品が授与された。同フェスタには県内の大学関係者、学生、地域および自治体関係者など約 150 名が参加した。

・2016 年度

2016 年度は前年度までの募集形態と比較し、いくつかの変更が実施された。「地域課題対応型」、「自主活動型」という枠組みは当該年度より廃止された。取組期間は標準 2 年間とし、成果の論文等の公表と成果（経過）報告会に毎年参加し報告することとなった。支援限度額も増加し、これまでは「地域課題対応型」の 15 万円が限度額であったが 20 万円を限度に支給されることになった。審査の評価基準についても「②具体性（内容、手法、スケジュール等）」が「②計画性や具体性（内容、手法（2 年間で効果が望めるか等）、スケジュール等）」へ変更されている。また、2 年計画として採択された場合であっても、自動的に次年度事業として認めることはせず、12 月の大学地域交流フェスタにおける中間発表会で進捗状況を確認し、2 月末までに提出を求める中間報告と次年度計画を再審査し、事業の進捗が見込めない、或いは同じ事業内容の繰返しと判断した場合には、次年度は採択しないことを確認されている。結果として、10 件の応募があり、2 年計画として 8 件、1 年計画として 2 件が採択された。活動報告会は 12 月 3 日（土）に開催された「環びわ湖大学地域交流フェスタ 2016」にて実施され、ポスター展示においてスタンプ数の多かった上位 3 プロジェクトが表彰された。副賞として特産品も贈呈された。

また、これまでのプロジェクトにおいては環びわ湖大学・地域コンソーシアムが助成し、人的支援もしているにも関わらず、従前からその広報に積極的ではなかったことから、当該年度から採択された取組の実施及び取組成果の公表等にあたっては、プロジェクトが「環びわ湖大学・地域コンソーシアム大学地域連携課題解決支援事業」の助成を受けている旨を明示することを義務付けるなど、コンソーシアムの広報にも努めることとなった。

2017 年度の事業募集も 2016 年 11 月 17 日（木）～2017 年 2 月 24 日（金）にかけて募集するなど、継続活動に対する配慮がなされた。

・2017 年度

前年度の応募を受け、継続 8 件、新規 5 件の計 13 件のプロジェクトが採択されている。特に 2016 年度に表彰された上位 3 プロジェクトに採択額を優勢配分することが実施されたことも 2017 年度の特色となった。「環びわ湖大学地域交流フェスタ 2017」は 11 月 25 日

（土）に実施された。
2018 年度の募集についても年度内に実施された。この際に一部審査基準が追加されたほか、修正が行われた。

〔審査の評価基準〕
①必要性（課題の背景・課題の明確さ、目標設定のユニークさ等）
②計画性や具体性（課題解決の手法、取り組みスケジュールの具体性等）
③地域性（地域の特性や独自性が活かされた取り組み、地域住民との協働等）
④適切性（取り組みの実施体制、助成金の管理体制等）
⑤発展性（地域や大学教育等の活性化へ効果、継続性等）
⑥適切性（正課授業との重複、他の助成との重複などがないこと）
⑦以上の他、活動テーマや取り組み大学のバランス等を考慮して選定します。

・2018 年度
2018 年度の事業としては継続 5 件、新規 9 件の計 14 件のプロジェクトが採択されている。報告については 11 月 18 日（日）の「環びわ湖大学地域交流フェスタ 2018」にて実施され、ポスターセッションのシール投票により上位 3 プロジェクトを表彰した。交流フェスタにおいては「SDGs の視点から考える地域の課題解決」をテーマに、地域の方々と大学生による意見交換・交流会を行い、各プロジェクトの活動にも SDGs の視点を入れることの必要性が確認されている。2019 年度の募集についても 2018 年度中に実施された。

・2019 年度
2019 年度の事業としては継続 8 件、新規 8 件の計 16 件のプロジェクトが採択されている。審査項目から「⑥適切性（正課授業との重複、他の助成との重複などがないこと）」は除外され、6 項目となった。支援額も上限が 2019 年度より 15 万円となった。「環びわ湖大学地域交流フェスタ 2019」は 11 月 30 日（土）に実施され県内の大学関係者、学生、地域および自治体関係者など約 150 名が参加した。15 プロジェクトが発表され、ポスターセッションのシール投票により上位 3 プロジェクトを表彰した。
2020 年度の活動募集は 2020 年 1 月 10 日～2 月 21 日に実施された。募集案内において、新規事業については、取組期間は標準 2 年間（1 年間の取り組みでも可、また、短期大学においては 1 年未満でも可）と 1 年間の取り組みや短期大学での 1 年未満の応募も可能であることが明記された。

・2020 年度
2020 年度の事業としては継続 7 件、新規 8 件の計 15 件のプロジェクトが採択されている。「環びわ湖大学地域交流フェスタ 2020」はコロナ禍の影響を受け、感染症拡大防止に鑑

み、ディスカッション等により交流を深める地域住民との交流会は中止とし、大学地域連携事業の中間報告会（活動報告）のみを、オンラインにより実施し、15 プロジェクトの中間報告が行われた。12 月 6 日（日）午前 10 時から午後 12 時 30 分まで、Zoom を利用した開催となり、県内の大学関係者、学生、地域および自治体関係者など約 70 名が参加した。

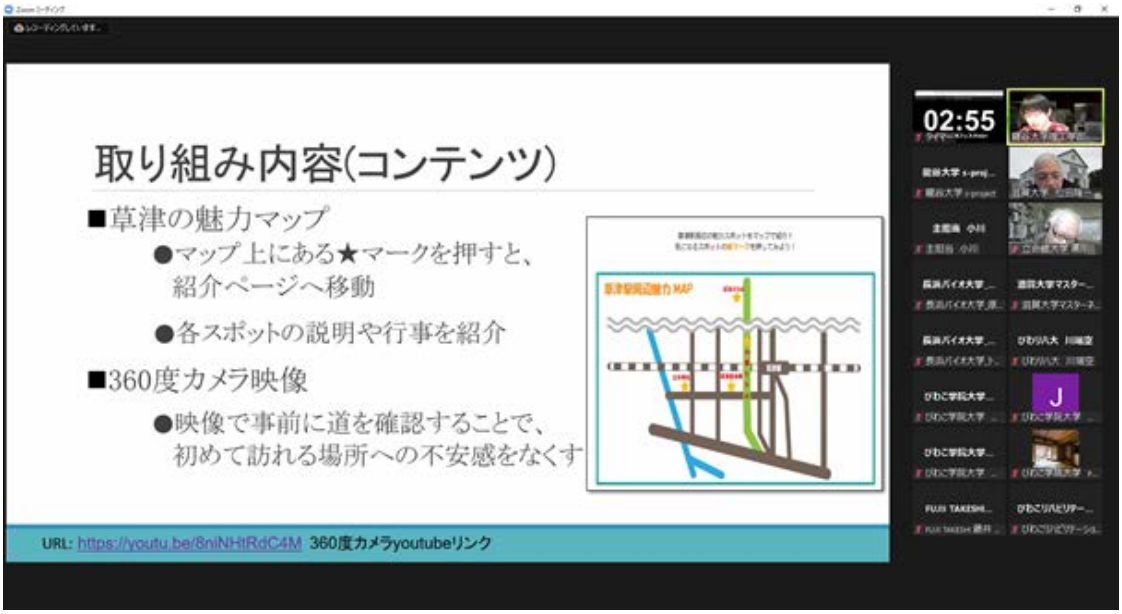
コロナ禍ではあるが 2021 年度のプロジェクト募集も 2021 年 1 月 8 日（金）～2 月 19 日（金）にかけて実施された。

・2021 年度

2021 年度の事業としては継続 7 件、新規 12 件の計 19 件のプロジェクトが採択されている。環びわ湖大学・地域コンソーシアムは 2020 年 3 月に「持続可能な開発目標に向けて環びわ湖大学・地域コンソーシアム第三ステージ宣言」を行い、SDGs の達成を大きな共通目標として、これまで以上に多様で新しい連携・協働を進め、実り多い成果を積み重ね、滋賀の地域の発展に貢献していくことを表明している。本事業においても、SDGs の達成に向けた取組として活動していくことが表明され、応募時に必要な活動提案書において SDGs17 の目標を参考に、取組テーマ欄に目標番号を記入することとなった。

「環びわ湖大学地域交流フェスタ 2021」は前年度と同様に、コロナ禍の影響を受け、感染症拡大防止に鑑み、ディスカッション等により交流を深める地域住民との交流会は中止とし、大学地域連携事業の中間報告会（活動報告）のみを、オンラインにより 12 月 5 日（日）午前 10 時から午後 1 時 30 分まで、県内の大学関係者、学生、地域および自治体関係者など約 90 名が参加し、Zoom を利用して実施された。

図 2.1 環びわ湖大学地域交流フェスタ 2021 での活動報告



(2) 学生支援事業

学生支援事業は、当法人の定款第 4 条に掲げた事業のうち（1）大学地域連携事業　に該当する。法人化された 2010 年度から実施され、2021 年度で 11 年目となる。事業の方針は毎年度の事業計画で設定されている。(https://www.kanbiwa.jp/about/mny.html)

2021 年度の事業における事業の目的は以下となっている。

1. 地域の人々との交流を通して地域の特性を理解する。
2. 国連の「持続可能な開発目標」（SDGs）について学ぶ。
3. 学生が大学の垣根を越えて交流・学習する。
4. 琵琶湖だけではない滋賀の奥深い魅力や特長を認知し、発信する。
5. 事業の取り組み、成果を幅広い層に発信する。
6. プロジェクトでの取り組みを通じて、学生の学びと成長に寄与する。

2010 年度～2020 年度までの学生支援事業への参加学生は延べ 491 名で、2014 年度までは、地域理解、社会学習的な学び、学生の交流を深める研修、2017 年度までは、滋賀県の魅力発見と情報発信であり、2019 年度からは、SDGs と滋賀県の地域資源との接点の構築を試みる形となっている。

これらの主な成果としては、学生自身のスキルアップ、学生間の交流、地域理解、取り組み自体の情報発信、が挙げられる。これらの活動について、パートナーシップの視点からの学生支援事業の評価としては、地域との接点をもちつつも、大学間の交流を促すレベルの活動と言える。

学生支援事業において、学生活動の支援を行うことで大学間交流を促すことも、コンソーシアムとして取り組む意義はある。初期の 1 泊 2 日の研修では、地域をフィールドにボランティア活動を行うなどで地域理解を深める試みもなされてきた。また 2014 年度の事業報告では、学生支援事業のあり方として「この間の取り組みは地域貢献活動が中心となっているため、地域連携事業との統合といった選択肢を踏まえ、より組織として発展していくことができる体制を検討していくべきだと考える。」と地域連携事業との統合が提言されている。

これらの成果等をふまえて、学生支援事業を 地域プラットフォームにおける事業と位置づけるのであれば、2014 年度の提言を超えたレベルでの、地域において地域住民や企業、行政が連携する革新的なプロジェクトに学生を参画させる形 が考えられる。

学生支援事業で行われてきた活動内容は以下の通り。

・2010 年度　1 泊 2 日宿泊研修

「環（輪）～手を繋ごう 1 万人のびわ湖大使～」をスローガンとして竹生島、沖島および琵琶湖博物館にて研修を実施。12 大学の学生 48 名および教職員 18 名の合計 66 名が参加。「環びわ湖大学・地域交流フェスタ 2010」で 1 泊 2 日の宿泊研修や日頃の社会学習的な学びから得られた成果を学生目線で滋賀の魅力と振興の提言をした。

・2011 年度　1 泊 2 日宿泊研修ほか

「アクティブ滋賀 そや！琵琶湖へ行こう」をスローガンとして、沖島活動、信楽活動、農業活動、マリンスポーツ活動の 4 グループに分かれて研修を実施。県内 12 大学の学生 55 名、教職員 15 名の合計 70 名が参加。当年は東日本大震災地域復興支援学生ボランティア派遣事業、外国人留学生派遣事業「甲賀市観光サポーター（地域連携支援）」も実施された。

・2012 年度　1 泊 2 日宿泊研修ほか

「絆ー琵環人(びわんちゅ)がつなぐま～るい環ー」をスローガンとして、沖島にて研修を実施。県内 13 大学の学生 70 名（内、留学生 19 名）と教職員 16 名の合計 86 名が参加（参加学生のアンケート調査結果あり）。当年は、外国人留学生派遣事業「甲賀市留学生観光サポーター（地域連携支援）」を継続実施。

・2013 年度　1 泊 2 日宿泊研修

「ビバ! BIWA! びわこ! ～琵環☆交流～」をスローガンに、沖島、黒壁スクェア、ブルーメの丘、安土城跡で研修を実施。県内 12 大学、短期大学の学生 61 名（内、留学生 9 名）と教職員 13 名の合計 74 名が参加。

・2014 年度　沖島活性化プロジェクト

①沖島夏祭り（8/15）参加：ステージ出演、体験ブース実施、屋台販売ボランティア、島民との交流。参加者 38 名（11 大学）。

②1 泊 2 日研修 : 1 日目は沖島で三日月知事と学生、島民による懇談会、清掃ボランティア、地引網体験、運動会事前準備、島の歴史学習等を実施。2 日目は沖島運動会に参加。参加者 55 名（13 大学の学生 40 名、教職員 15 名）

③滋賀県 PR 冊子「あたしが」: 8 大学の学生 20 名が参画し、冊子(A4 サイズ 24p)を発行および web 公開。滋賀県のブランド力を考える座談会と各大学による県内の魅力紹介のページで構成。

事業報告書では、5 年間の学生支援事業の総括と課題、提言がなされている。（前掲）

・2015 年度　滋賀県魅力発信ポスター

12 大学の学生 37 名が参画し、滋賀県の魅力を発信するためのポスターを 3 チームに分かれて制作。チーム湖東（5 大学 17 名）「コトウパワー ～さぁ、あなたを癒す心の湖東（ばしょ）へ」、チーム湖西（3 大学 9 名）「ひみつ　おおつ　ひみつの美味しい詰め合わせ」、チーム湖南（4 大学 11 名）「君に魅せたい草津がある」

・2016 年度　滋賀県魅力 PR 動画

学生 28 名が 2 本の動画を作成。「どこから琵琶湖を見るのがきれいですか？」2 分 21 秒、「琵琶湖を見ながら遊ぼう！」1 分 34 秒。YouTube の環びわコンソーシアムのチャンネルで公開。再生回数は 231 回、103 回（2021.8.29）。

・2017 年度　滋賀県魅力 PR 動画

学生 25 名が 2 チームに分かれて動画を作成。「写真スポット巡り in 黒壁」4 分 17 秒。「一度はビワイチ　マキノ～木ノ本」4 分 3 秒。再生回数は 164 回、148 回（2021.8.29）。

・2018 年度　SDGs を発信するイベントを大学間連携により企画運営

①学生委員会の設置

県内大学の学生の参画による学生委員会を組織し、自身の大学の SDGs 関連事業の発信・充実および県内大学の SDGs を発信するイベントを大学間連携により企画運営することとした。

②立命館大学 Sustainable Week への参加

10 月 14 日開催の立命館大学 Sustainable Week に学生 12 名、職員 5 名が参加した。

③SDGs 学生大会「びわこで考える SDGs」

3 月 16 日（土）に滋賀県立大学において SDGs 学生大会「びわこで考える SDGs」を開催し、知事による基調講演、パネルディスカッションのほか、学生団体等によるポスターセッションやワークショップなどを実施。

・2019 年度　滋賀の SDGs・PR 動画

SDGs をテーマにしたショート動画を作成。地域紹介のパターンと目標中心のパターンの 2 種。目標とタイトル、動画の長さと再生回数（2021.8.29）は以下の通り。

目標 11 住み続けられるまちづくりを 滋賀県大津市「仰木の里」　51 秒、155 回

目標 2　飢餓をゼロに　57 秒、83 回

目標 2　みんなの SDGs 目標 2「飢餓をゼロに」飢餓のない世界を　60 秒、100 回

目標 12 滋賀のお茶「政所茶」　1 分 8 秒、108 回

・2020 年度　SHIGA SDGs Studios

環びわコンソーシアムに加入する自治体を中心とした実践者、滋賀県を中心に様々な活動に取り組む企業や NPO の方に参加学生がインタビューを行い、SDGs の観点から記事を執筆。最終成果を冊子やメディア、Web、動画で発信。

図 2.2　2020 年度「SHIGA SDGs Studios」ダイジェストムービー

「SHIGA SDGs Studios」ダイジェストムービー ｜2020年度環びわ湖大学・地域コンソーシアム 学生支援事業

137 回視聴・2020/11/20　　0　0　共有　保存　…

環びわ湖大学・地域コンソーシアム
チャンネル登録者数 4人

チャンネル登録

環びわ湖大学・地域コンソーシアム 2020年度 学生支援事業「SHIGA SDGs Studios」のダイジェストムービーです。

「SHIGA SDGs Studios」では、環びわ湖大学・地域コンソーシアムに加入する自治体を中心とした実践者、滋賀県を中心に様々な活動に取り組む企業やNPOの方に参加学生がインタビューを行い、SDGsの観点から記事を執筆。最終成果を冊子やメディア、Web、動画で発信します。大学や学部・学年の異なるチームメンバーとともに社会課題を知ることや取り組みを発信する楽しさを体験できるプログラムです。今年度は新型コロナウイルス感染症対策として、全プログラムをオンラインで行いました。

環びわ×SDGs特設ページ
https://www.kanbiwa.jp/sdgs/

主催：一般社団法人 環びわ湖大学・地域コンソーシアム
https://www.kanbiwa.jp/

企画運営：一般社団法人 SDGs Impact Laboratory
https://impactlab.jp

一部を表示

0 件のコメント　並べ替え

図 2.3　2020 年度 SHIGA SDGs Studios Booklet 2020

図 2.4 参加学生募集チラシ（表面）

図 2.5 参加学生募集チラシ（裏面）

環びわ湖大学・地域コンソーシアムとは

滋賀県内には 14 の大学・短期大学があり、約 35,000 人もの学生が学んでいます。環びわ湖大学・地域コンソーシアムは、大学・短期大学と自治体・経済団体が連携・共同して、個性輝く大学づくりと、大学との連携を通じた地域社会の発展に貢献しています。学生支援事業においては「学生の視点を活かした滋賀県の魅力発見と情報発信」をコンセプトに、滋賀県内 14 大学から選出された学生と教職員が協力して、事業を進めます。

1. 長浜バイオ大学
2. 滋賀文教短期大学
3. 滋賀大学（彦根キャンパス）
4. 滋賀県立大学
5. 聖泉大学
6. びわこ学院大学・短期大学部
7. 立命館大学（びわこ・くさつキャンパス）
8. 滋賀医科大学
9. 龍谷大学（瀬田学舎）
10. 龍谷大学（滋賀実門センター）
11. 滋賀大学（大津・石山キャンパス）
12. 滋賀県立大学
13. 成安造形大学
14. びわこ成蹊スポーツ大学
15. びわこリハビリテーション専門職大

SDGsとは

持続可能な開発目標：SDGs（Sustainable Development Goals）は、2015 年の国連サミットで採択された世界共通の目標です。掲げられた目標上の背景を使い果たすことなく、環境・社会・経済における様々な課題の関係性にも配慮して、2030 年までに達成すべき 17 の標と 169 のターゲットが設定されています。

一般社団法人 環びわ湖大学・地域コンソーシアム
http://www.kanbiwa.jp/
事業内容についてのお問い合わせ
立命館大学 BKC学生オフィス（担当：西川、杉村）
077-561-3920
kan-biwa@st.ritsumei.ac.jp

・2021 年度　学生による滋賀の SDGs や地域の魅力の発信（計画）

2021 年度の学生支援事業は、前年度の事業のコンセプトである「学生による滋賀の SDGs や地域の魅力の発信」というテーマを継承し、引き続き「滋賀の SDGs」をテーマに据え、地域の魅力発信に貢献する事業を展開する。また、ここ数年の間に県内でのスポーツイベント等が控えているため、県外の方からも関心を引く「ツーリズム」などの視点を取り入れ、前年度と異なる観点で滋賀の魅力を探求する。

1. コンセプト

つながる SDGs～滋賀の魅力を発見・発信～

2. 目的

（1）地域の人々と交流を通して地域を理解する。
（2）国連の「持続可能な開発目標」（SDGs）について学ぶ。
（3）学生が大学の垣根を越えて交流・学習する。
（4）琵琶湖だけではない滋賀の奥深い魅力や特長を認知し、発信する。
（5）事業の取り組み、成果を幅広い層に発信する。
（6）プロジェクトでの取り組みを通じて、学生の学びと成長に寄与する。

3. 活動内容

滋賀県の 14 大学から選出された学生でチームを編成して、県内の興味・関心をもった活動や取組の情報収集をし、SDGs との関連性を考察する。参加学生が主体となって活動を行い、必要に応じて各大学の教職員や委託業者が支援する。取材等を通じて収集した情報を発信するために印刷物を制作し、環びわ湖大学・地域コンソーシアム等のホームページに掲載し、事業の成果物として各自治体や大学などに配布する。

(3) 就職支援事業

就業支援事業は、当法人の定款第 4 条に掲げた事業のうち（2）大学産業連携事業に該当する。法人化された 2010 年度に就職支援事業委員会が地元滋賀県の地の利を活かし、就職支援に特化した委員会として発足し、それ以降、事業が実施されている。学生への就職支援、大学職員間の情報交換、並びに県内行政機関・県内経済団体、県内企業との連携等を目的とする。2021 年度で 11 年目となる。

2021 年度は以下の 5 つの事業が設定されている。

1. 学生の就職に直結する事業
2. 学生の就職準備支援に関する事業
3. 大学就職担当者と企業人事採用担当者との情報交換事業
4. 大学就職担当者間の情報交換事業
5. 就職支援関係機関連絡会議

「学生の県内就職準備活動の支援」に活動の重点を置き、「しが就活塾」について滋賀県、関係機関等と合同開催に取り組むとともに、インターンシップの促進や学生の就職促進について、県の取り組み等を支援している。

「学生の就職に直結する事業」においては「合同企業説明会の支援」、「企業採用経験者による模擬面接会」の 2 つの取り組みが主となっている。「合同企業説明会の支援」では行政機関、経済団体等と協力し、滋賀県内の優良企業を広く学生に認知を促すとともに、より多くのマッチングを実現するために、県・市・経済団体等が開催する合同企業説明会に共催・協力として取り組む。「企業採用経験者による模擬面接会」においては滋賀経済産業協会の協力により、実施を希望する大学向けに企業採用担当者による模擬面接会を実施している。

「学生の就職準備支援に関する事業」は 2012 年度から開始した事業で、学生の就職準備として、就職年次生だけではなく低年次生にも地元企業の魅力に触れる機会を創出することを目的としている。

「大学就職担当者と企業人事採用担当者との情報交換事業」においては、県内の大学に在籍する学生のみならず、県内から他府県の大学に進学した学生等が県内の企業に就職する支援も実施している。

10 年の期間をかけて、学生の支援だけでなく、企業と大学等のネットワークやプログラムが成熟し、コンソーシアムの存在がそれぞれのハブになってきたこと、他府県の大学にとってもコンソーシアムのプログラムに参加したいという意欲を高めたことは大きな成果である。

今後の課題としては県内の 20 歳から 24 歳の若者が毎年 1,000 人以上減少するという状況は改善されておらず、県内の若者が県内企業に就職する割合を大きくしていく必要性がある。そのためには東京都や大阪府の企業に対して、県内の企業の認知度を高めることが必要不可欠となる。

また、他府県の大学に進学している県内在住、もしくは出身者の県内就職率を高めていくことも重要となる。近畿圏内の大学に進学した県内の学生またはその保護者からは県内企業に就職したい（してほしい）という声も一定数存在する。こういった声に対して応えてほしいという県内企業からの要請も少なくない。しかしながら、県外進学者に対して就職支援を積極的に行うことは県内大学の立場に立った場合、支援が結果として県外への進学を後押しにつながること、在学生の県内優良企業への就職機会を奪うことにもつながりかねず、検討が必要となる。

これらの成果や課題等をふまえて、就業支援事業を 地域プラットフォームにおける事業と位置づけるのであれば、県内企業に対するコンソーシアム主催の中長期インターンシップを開催し、学生と企業のマッチングをする形が考えられる。また、他府県の大学および大学コンソーシアムとも連携し、今より拡大した形での就業支援市場や情報交換事業等を実施していくこと、留学生の就職支援をより積極的に実施していくこと が考えられる。

就業支援事業で行われてきた主な活動内容は以下の通り。

・2010 年度

2010 年 4 月の「一般社団法人環びわ湖大学・地域コンソーシアム」設立時に株式会社平和堂が特別賛助会員として入会する。

10 月に就職支援事業として合同企業説明会を湖北会場と湖南会場にて開催する。湖北会場においては 19 社（内 2 社は資料参加）、学生 122 名が参加する。湖南会場（学生就職面接会 in 大津）においては 27 社が参加し、学生は 197 名が参加する。滋賀県企業人事担当者と大学就職担当者との情報交換会も湖北会場での合同企業説明会にあわせて開催し、企業 10 社の採用担当者と 11 大学の就職指導担当者とが相互に情報交換を行う。

・2011 年度

2011 年 4 月に滋賀経済同友会が正会員として入会する。7 月に琵琶湖汽船株式会社が賛助会員として入会する。

「合同企業説明会」（湖北会場）を 7 月に滋賀県立文化産業交流会館イベントホール（米原市）にて開催する。同時に講演会「中小企業の魅力とは」を開催する。8 月に大津プリンスホテル（大津市）にて「学生就職面接会 in おおつ」を開催する。就活セミナー「面接に勝つ！元気と勇気で能力全開」も同会場にて開催する。12 月に「合同就職説明会」（湖南会場）を開催し、企業 24 社、学生 56 名が参加する。「合同就職説明会」（湖南会場）に合わせて「滋賀県企業人事担当者と大学就職担当者との情報交換会」を開催し、参加企業 17 社の採用担当者と 9 大学の就職担当者が参加する。

・2012 年度

6 月に滋賀県中小企業団体中央会が賛助会員として入会する。

8 月 28 日～29 日の 1 泊 2 日の日程で環びわ湖大学・地域コンソーシアム加盟大学に在籍する大学 2 年生、短大 1 年生を対象に、早い段階から将来に対して、高いビジョンを持ち、来たる就職前線を乗り越え、社会に出てからもそれに向けて取り組む姿勢を持てるように「県内企業訪問バスツアーと就活合宿」を実施し、8 大学、29 名が参加する。滋賀県の企業を訪問し、その業界にまつわる話を聞き、その後に現場見学を実施する。宿泊先では大学の垣根を越えて学生が交流・学習を行う。

9 月 3 日に「学生就職面接会 in おおつ 2012」を実施し、46 事業者が参加する。同日午前に就職活動セミナー「多様化する今だからこそ、ピンチをチャンスに！～生きがい・働きがいは自分の手で掴む！～」を実施する。

10 月 3 日に「合同就職フェア」を実施し、東近江市・近江八幡市・日野町・竜王町に所在地・勤務場所がある企業 20 社が参加する。

11 月 2 日に「湖北就活ナビ」を実施し、湖北地域（長浜・米原市内）の事業所 50 社が参加する。同時に「就活直前必勝セミナー」を面接会直前チェックポイント“「伝える力」はどこから生まれる？”と題して実施する。

2013 年 3 月 14 日に「滋賀県企業人事担当者と大学就職担当者との情報交換会」を開催する。9 大学（11 名）、企業 23 社（25 名）が参加する。

・2013 年度

6 月に滋賀県商工会連合会、一般社団法人滋賀経済産業協会、滋賀商工会議所連合会、公益社団法人びわこビジターズビューローが連携会員として入会する。

6 月 20 日に初めて留学生対象の就職説明会を実施する。各大学から 14 名の留学生が参加し、県内の 6 社（大塚産業グループ、キステム株式会社、甲賀高分子株式会社、トキワ精機株式会社、日本電気硝子株式会社、日本ポリスター株式会社）の企業紹介の後、各企業の詳しい説明が行われる。

8 月 2 日に合同就職面接会（東近江市）および「就職支援セミナー」として「あなたの印象アップします！面接直前徹底マナー講座」を実施する。各大学から 170 名超の学生が参加し､企業 33 社の人事担当者に各企業の事業内容や特色､求人内容などについて質問する。会場には職業適性診断コーナーも設置され、ポリテクセンター滋賀およびテクノカレッジ草津の職員から学生が職業適性診断のアドバイスを受ける機会も提供される。

9 月 2 日に新規学卒者・卒業後 3 年以内の既卒者を積極的に採用する事業所が参加する「学生就職面接会 in おおつ」を実施する。面接開始前に面接ですぐに役立つことを想定し、「就職活動セミナー『就活のコツ　教えます！　【実践型】就活応援講座』」を実施する。286 名の学生と大津市内を中心とする 52 企業が参加する

9 月 10 日に「～滋賀の企業、再発見～第 1 回企業見学会及び経営者・若手社員との交流会・意見交換会」を実施する。各大学 3 名までを定員とし、企業の若手従業員（県内大学卒業生）と意見交換を行い、働くという事について改めて考える内容とし就職活動の中で「一

体何をすべきなのか？」「自分の活動はこれでいいのだろうか？」など普段、疑問に感じていることの答えを見つけられる機会を提供する。訪問先企業は株式会社たねや、株式会社近江兄弟社の 2 社。

9 月 18 日に開催された「甲賀 JOB フェア合同就職面接会」の協力を行う。面接会には、学生など約 150 名、甲賀市内の企業 25 社が参加する。

9 月 19 日に「～滋賀の企業、再発見～第 2 回企業見学会及び経営者・若手社員との交流会・意見交換会」を実施する。滋賀県長浜を拠点として全国的に事業展開するものづくりの企業である湖北精工株式会社、高橋金属株式会社、新江州株式会社の 3 社を訪問する。

10 月 7 日に「行政・企業・大学との懇談会」を開催する。県内企業の代表者と人事担当者、滋賀労働局、各大学の就職担当者など 40 名が参加し、自己紹介、滋賀労働局より「2013 年度求人・求職の状況と今後の対応について」報告が行われる。各大学からの提案要望、企業からの提案・要望について紹介され、意見交換。県内の魅力的な企業の人材ニーズと優秀な学生をいかにマッチングさせるか、学生に対する求人情報提供の在り方、企業・行政・大学が求人情報を共有する仕組みの検討、留学生に対する就職支援のあり方などについて活発な意見交換を行う。

10 月 15 日に 2014 年度 3 月新規大学等卒業予定者、若年求職者を対象とした「滋賀学生就職フェア 2013」が開催され、協力する。県内外から企業 75 社、学生など 308 名が参加する。

11 月 8 日に「湖北就活ナビ」として 2014 年 3 月の大学院・大学・短大・高専・専門学校等卒業予定者と卒業後 3 年以内の既卒者を対象とした学生就職面接会および面接会直前必勝セミナーが同時開催され、協力を行う。企業約 56 社、地元就職を希望する 232 名の学生が参加する。

11 月 22 日に「大学生のためのライフ＆キャリア講演会」を開催する。

2014 年 1 月 24 日に滋賀労働局職業安定課、滋賀県雇用政策課就業支援室、おうみ若者未来サポートセンター（ヤングジョブセンター滋賀）の担当者と大学・短期大学就職担当者会議を初めて開催する。国や県などの行政機関と大学との連携をより強化し、県内の優良企業・事業所を広く学生に認知してもらい、より多くのマッチングを実現することを目指して開催、14 名が参加する。同日、滋賀県中小企業団体中央会の主催により、県内企業人事担当者と大学・短期大学就職担当者が参加し、学生の採用・就職促進、担当者間のネットワークづくりを目指した意見交換会を初めて開催する。県内から 28 社、約 50 名が参加する。

2 月 12 日に 2014 年春卒業予定の大学生等（既卒含む）と概ね 40 代前半までの若年者を対象とした「滋賀学生・若年者就職フェア 2014」を滋賀労働局・ハローワーク、おうみ若者未来サポートセンター、滋賀経済産業協会、滋賀県中小企業団体中央会、当コンソーシアムが共同で開催する。フェアには 82 の事業所が参加する。

3 月 3 日に「平成 25 年度第 2 回行政・大学・企業との懇談会」を開催し、行政・企業・大学から約 30 名が参加する。懇談会では「2013 年度求人・求職の状況と今後の対応につい

て」、「2013 年度の滋賀県の取組状況と今後の対応について」の報告が行われる。県内中小企業の求人希望にマッチングするための取組を企業と大学の双方で強化すること、県内中小企業の魅力などの活きた情報を学生に効果的に発信する、などについて共通認識を形成するとともに、現状を改善するための具体的方策を検討して具体化するなど、今後の実践的な課題を確認される。

3 月 11 日に「就職支援特別講演会」をこの時期初めて開催する。講演会には県内各大学から 28 名の学生・教職員が参加する。講演会のテーマは「内定もらえる人・もらえない人～企業が求める人材となるために～」。

・2014 年度

「滋賀県発！未来のわたしキセカエプロジェクト」を就職支援事業企画として、滋賀県男女共同参画課と共催する。7 月に募集を開始、8 月～12 月にかけてプロジェクトを実施する。学生が自らのキャリアとライフの選択を考える、学生による学生のためのツールを開発し、発信する事業。プロジェクトメンバーとして集まった 10 名の大学生が、20 歳代～40 歳代の男女へのインタビューや家庭訪問などの体験を通じて感じたこと、30 年後の未来の社会の変化の想定などをふまえた上で、「現在～30 年後に生きる人々の未来シナリオ」を検討、そのシナリオをもとに開発された、Web 上で使える「人生シミュレーションツール」を公開する。

7 月 28 日に滋賀経済産業協会との共催により、理系 4 大学（滋賀県立大学、龍谷大学、立命館大学、長浜バイオ大学）の就職担当者と企業の役員・人事担当者との意見交換会を初めて開催する。理工系学部の卒業生の就職を希望する企業の役員・人事担当者と理系大学の就職担当者が参加し、就職をめぐる最近の動向やそれぞれのニーズ等について意見交換と情報共有を行うことを目的とする。32 社から 36 名、4 大学から 8 名、滋賀経済産業協会から 4 名など合計 48 名が参加する。

8 月 8 日に「合同就職面接会」を共催する。面接会には、84 名の学生（既卒者含む）、優良な事業所 34 社が参加する。

9 月 1 日に「学生就職面接会 in おおつ 2014」を共催する。「就職面接会」と「就職支援セミナー」を実施し、面接会には、167 名の学生（既卒者含）と事業所 51 社が参加する。

9 月 8 日に「大学就職担当者間の研修会・情報交換会」を開催する。研修会には大学の就職担当者 17 名が参加し、各大学の取り組みや就職支援のあり方などに意見交換や情報共有を行う。

9 月 10 日に学生の就職活動をより効果的にサポートする企画の一環として「ミニインターンシップ・就活マナー研修」を初めて開催する。各大学から 43 名の学生が参加する。ミニインターンシップには株式会社たねや、株式会社日吉、株式会社平和堂、滋賀特機株式会社、新江州株式会社の 5 社が参加する。

滋賀県中小企業団体中央会が採択された平成 26 年度「地域中小企業の人材確保・定着支援事業」の共催として「～滋賀の企業、再発見～企業見学会 OB・OG 懇談会」を 9 月 17 日、18 日、25 日に開催する。

10 月 20 日に 2015 年 3 月新規大学等卒業予定者と卒業後 3 年以内の者を対象とした合同企業説明会・面接会「滋賀の企業再発見！滋賀学生就職フェア 2014」が開催され、協力する。学生など 284 名が参加するとともに、県内外から優良事業所 120 社が参加する。参加した事業所は前年より約 40 社増加する。

11 月 7 日に新規大学等卒業予定者と卒業後 3 年以内の既卒者を対象とした学生就職面接会「湖北就活ナビ 2014」を共催する。地元での就職を強く希望する学生が 130 名、湖北地域（長浜・米原市内）の事業所 50 社が参加する。

11 月 26 日に第 2 回目となる「外国人留学生ための滋賀就職フェア 2014」を共催する。セミナーと企業面接会を実施し、各大学から 26 名の留学生と県内企業 10 社が参加する。

2015 年 1 月 29 日に「“滋賀で働く！”就職面接会～「WORK しが」マッチングフェア～」が開催され、協力する。

2 月 16 日に滋賀県中小企業団体中央会の主催により、企業人事担当者と大学就職担当者との意見交換会が開催される。意見交換会に、企業の人事担当者と大学の就職担当者など 50 名が参加する。今後双方の協力関係をより強め、県内の優良企業や事業所を広く学生に認知してもらい、より多くのマッチングを実現するために努力することを確認する。

2 月 18 日に「滋賀学生・若年者就職フェア 2015～滋賀の企業、再発見！～」が開催され、協力する。フェアには県内の 82 の事業所、就職を希望する学生など約 250 名が参加する。

2 月 24 日に「2015 年度第 2 回大学・企業との懇談会」が開催され、企業人事担当者・行政・大学就職担当者など 33 名が参加する。「2014 年度の採用状況と 2015 年度の方向性について」詳細な説明や「大学生の就職活動の動向について」報告が行われる。

2 月 26 日に「東近江市で働こう！合同就職面接会」が開催され、協力する。

3 月 1 日に「びわ湖たかしま就職フェア」が開催され、協力する。

「あなたの知らない滋賀を発見！滋賀企業説明会」と「滋賀新卒応援ハローワークによる就活セミナー」が 3 月 25 日に米原会場、3 月 27 日に草津会場で開催され、協力する。米原会場には県内企業約 30 社、草津会場には県内企業約 50 社が参加する。

・2015 年度

企業等の採用活動時期が卒業・修了年度の 8 月以降とされた。

8 月 4 日に「甲賀 JOB フェア合同就職面接会」（求職者セミナーも同時開催）が開催され、協力する。面接会には学生など 124 名、甲賀市内の事業所 31 社が参加する。

8 月 6 日に「東近江・近江八幡就職フェア」（合同就職説明会および就職支援セミナー）が開催され、協力する。36 事業所、102 名の学生等の就職希望者（新卒者 78 名、既卒者 24 名）が参加する。

「滋賀学生就職フェア 2015」が開催され、協力する。大津会場は 8 月 26 日、長浜会場は 9 月 3 日に実施される。

10 月 20 日に「東近江市で働こう！合同就職面接会」が開催され、協力する。

11 月 25 日に「日吉大社と滋賀の企業を巡るバスツアー」が開催され、協力する。びわ湖放送株式会社とオプテックス株式会社への訪問が実施されたほか、日吉大社参拝と坂本のまち散策も行われた。

11 月 29 日に「びわ湖たかしま就職フェア」が開催され、協力する。合同企業説明会のほか、PR・相談コーナーが設けられた。

2016 年 2 月 15 日に「滋賀学生・若年者 就職フェア 2016」が開催され、協力する。

2 月 23 日に「滋賀の企業研究セミナー」を共催する。大学 3 回生以下・短期大学 1 回生で今後就職活動を行う者を対象としたセミナーで、社会貢献度の高い滋賀の企業 5 社（一般社団法人近畿健康管理センター、株式会社叶匠壽庵、株式会社京進、株式会社日吉、新江州株式会社）が参加する。

「滋賀の企業 2DAYS 合同企業説明会 2016」（3/17・米原市、3/24・草津市）が開催され、協力する。「現役学生がつくる！」と銘打ち、しがの企業魅せるプロジェクト（環びわ湖大学・地域コンソーシアム就職支援事業委員会の主担当校龍谷大学学生団体）が企画する。

・2016 年度

「滋賀学生就職フェア 2016」（6/22・草津市、6/28・長浜市）が開催され、協力する。ほか、合計 17 回の合同企業説明会に協力し、参加学生総数 1,536 名、参加企業数 731 社である。

「企業採用経験者による模擬面接会」を滋賀県立大学（5/16）、滋賀大学（5/20、23）、びわこ学院大学（6/1）で実施する。

「滋賀県企業人事担当者と大学就職・進路担当者との情報交換会」を 9 月 21 日（参加企業 33 社、44 名）と 2017 年 3 月 6 日（参加企業 45 社）に開催する。

「大学就職・進路担当者間の情報交換会・研修会」を 9 月 9 日と 2017 年 2 月 24 日に開催し、今後の各自治体、団体の取り組みの見直しを進め、より地元企業への就職がすすむ取り組みへの移行を促す（合説の合同開催や県外開催、4 年間を通した取り組みの検討等）。

「学生を対象とした就職活動に活かす滋賀の業界研究会」を 12 月 10 日に「環びわ・しが就活塾 1 day ワークショップ」として開催する。学生 23 名、企業 5 社（株式会社日吉、たねやグループ、滋賀特機株式会社、株式会社清水合金製作所、株式会社オーケーエム）が参加する。

「コンソーシアム就職支援担当者研修」を 2017 年 1 月 20 日に開催する。

11 月 26 日に滋賀県立男女共同参画センターが主催するセミナー「ハッピーキャリアカフェ」に共催する。大学生等を対象に、固定的性別役割分担意識や制度、慣習などに左右されない働き方、生き方について考える。

滋賀県主催の「滋賀の企業と学生がつくる！合同企業説明会」が開催され、協力する。開催地に京都市が含まれる（3/29 草津市・3/30 米原市・3/31 京都市）。

・2017 年度

「滋賀学生フェア」（6/7 草津市）、「彦根地区合同企業説明会」（7/6 草津市）、「滋賀・湖北就職セミナー」（2018/3/15 米原市）等の合計 15 回の合同企業説明会が開催され、協力する。学生 942 名、企業 579 社が参加する。

「滋賀県企業人事担当者と大学就職・進路担当者との情報交換会」を 9 月 25 日（参加企業 52 社）と 2018 年 2 月 28 日（参加企業 31 社）に開催する。9 月 25 日は理系限定で県内の 4 大学（龍谷大学、滋賀県立大学、長浜バイオ大学、立命館大学）のほか、京都産業大学も参加する。

「大学就職・進路担当者間の情報交換会・研修会」を 9 月 8 日に開催する。就職支援事業部会の参画校と関係機関が参加し、各自治体や団体の取り組み状況や今後の計画、参画校の就職内定状況と今後のスケジュール等を共有。県内企業へ学生の意識を向けるための取り組みについての意見交換を行う。また、就職支援事業部会主催の県内大学職員向けの研修会を 2018 年 1 月 19 日に「障がいのある学生に対する進路・就職支援」をテーマに開催し、10 大学、13 名が参加する。

「学生を対象とした就職活動に活かす就職イベント」として 12 月 10 日に「環びわ・しが就活塾。1day ワークショップ」として開催する。県内企業 7 社と学生 49 名が参加する。「業界研究」として、環境、製造、卸売など合計 5 業界を対象にグループワークを行うほか、「就活シミュレーション」を実施する。

「企業採用経験者による模擬面接会」を 5 月 17 日から 7 月 31 日にかけて 例年同様、滋賀経済産業協会の協力により、実施を希望する大学向けに実施する。

・2018 年度

就職支援事業部会を「第 1 回就職支援事業部会」（6/15）、「第 2 回就職支援事業部会」（9/21）、「臨時就職支援事業部会」（2019/1/25）の計 3 回開催する。

「滋賀ジョブフェア 2018」（8/16 大津市）、「湖北就活ナビ 2018」（8/21 米原市）、「滋賀就活フェア in 彦根」（2019/3/13 彦根市）等の合計 11 回の合同企業説明会が開催され、協力する。

「滋賀県企業人事担当者と大学就職・進路担当者との情報交流会」を 12 月 18 日に開催する。企業 42 社、19 大学が参加する。滋賀県との就職支援協定大学も参加するようになり枠組みが拡大される。

「就職支援に関する意見交換会・情報交換会・研修会」として「就職支援に関する意見交換会」を 9 月 21 日に開催する。11 関係機関、11 大学が参加する。「大学就職担当者間の情報交換会・研修会」を 2019 年 1 月 25 日に開催する。「障がいのある学生の支援について」

と「キャリア支援者の面接スキル向上について」をテーマに、11 大学 15 名が参加する。

「学生を対象とした就職活動に活かす就職イベント」として「しが就活塾 1day ワークショップ」を 12 月 9 日に開催する。「1 日で業界研究のやり方と、実際に企業 9 社を理解する」をテーマに 27 名の学生が参加する。

「企業採用経験者による模擬面接会」を 5 月 18 日から 7 月 31 日までの間に希望大学で実施する。

・2019 年度

就職支援事業部会を「第 1 回就職支援事業部会」(6/21)、「第 2 回就職支援事業部会」(9/11)、「第 3 回就職支援事業部会」(2020/1/24) の計 3 回開催する。

「甲賀市・湖南市合同ジョブフェア」(6/17 草津市)、「あいの甲賀土山企業面接会」(10/30 甲賀市)、「おおつ就職面接会 2019 冬」(1/21 大津市) 等の合計 12 回の合同企業説明会が開催され、協力する。2020 年 3 月 11 日に実施予定であった「滋賀就活フェア in 彦根」は新型コロナウイルス感染症拡大のため、中止となる。

「就職支援協定大学と企業の情報交流会」を 12 月 12 日に開催する。企業 51 社、21 大学が参加し、過去最大規模のものとなる。

「就職支援に関する意見交換会・情報交換会・研修会」として「就職支援に関する意見交換会」を 9 月 11 日に開催する。10 関係機関、11 大学が参加する。「大学就職担当者間の情報交換会・研修会」を 2020 年 1 月 24 日に開催する。「伴走型の就職・キャリア支援」、「就活における企業と学生の本音と大学への要望」をテーマに、パネルディスカッションパネラーとして企業 4 社と学生 1 名が登壇し、11 大学が参加する。

「学生を対象とした就職活動に活かす就職イベント」として「しが就活塾 1day ワークショップ」を 12 月 8 日に開催する。「自己分析・業界研究・企業研究・プレゼンテーション力・面接トレーニング　実践的なシミュレーション」について 22 名の学生が参加する。

「企業採用経験者による模擬面接会」を 5 月 17 日から 7 月 31 日までの間に希望大学で実施する。

・2020 年度

新型コロナウイルス感染症対策のため、事業のほとんどが対面を伴わない、Zoom 等を利用した方法に変更される。

就職支援事業部会を「第 1 回就職支援事業部会」(6/19)、「第 2 回就職支援事業部会」(9/10)、「第 3 回就職支援事業部会」(2020/1/22) の計 3 回 Zoom にて開催する。

「甲賀市・湖南市合同 JOB フェア」(9/11 オンライン)、「シガシル WEB ジョブフェア 2020」(9/28～9/30、10/5～10/7 オンライン)、「湖北就活ナビ 2020 業界研究会 学生就職面接会」(10/29 長浜市)、「おおつ就職面接会 2020」(12/9 大津市)、「しがジョブフェア 2021」(2021/2/9 草津市)、「東近江市で働く！就職面接会」(2021/2/20 東近江市) の合計 6 回の

合同企業説明会が開催され、協力する。また、2020 年度協力を予定していた 6 回の合同企業説明会が中止となる。

「滋賀県企業人事担当者と大学就職担当者との情報交換会」を 12 月 10 日にクサツエストピアホテル（草津市）で開催する。企業 20 社、12 大学が参加する。

「就職支援に関する意見交換会・情報交換会・研修会」として「就職支援に関する意見交換会」を 9 月 10 日に開催する。8 関係機関、8 大学が Zoom で参加する。「大学就職担当者間の情報交換会・研修会」を 2021 年 1 月 22 日に開催する。8 大学（12 名）が参加する。

「学生を対象とした就職活動に活かす就職イベント」として「しが就活塾」をオンラインイベントとして 9 月 26 日に開催する。学生 30 名（延べ）、企業 8 社が参加する。

「企業採用経験者による模擬面接会」を 5 月 15 日から 7 月 31 日までの間に希望大学で実施する。

・2021 年度

4 月に滋賀県中小企業団体中央会が連携会員となる。

コロナ禍ではあるが感染症対策を実施した上で、「学生の就職に直結する事業」として「合同企業説明会の支援」、「企業採用経験者による模擬面接会」のほか、「学生の就職準備支援に関する事業」、「大学就職担当者と企業人事採用担当者との情報交換事業」、「大学就職担当者間の情報交換事業」、「就職支援関係機関連絡会議」を実施する。

「湖北就活ナビ 2021 学生就職面接会」（6/22 長浜市）、「おおつ学生・若者就職フェア 2021」（7/12 大津市）等の合同企業説明会が開催され、協力する。

「学生を対象とした就職活動に活かす就職イベント」として「しが就活塾オンライン！」を 2020 年度に続きオンラインイベントとして 9 月 25 日に開催する。

図 2.6 しが就活塾オンライン！チラシ

(4) これまでのパートナーシップ活動の到達点と課題

① 大学地域連携課題解決支援事業

大学地域連携課題解決支援事業の到達点と評価について以下に整理する。併せて課題と展望についても記す。

(1) 目的：地域課題解決への貢献、県内各地域に愛着のある若者世代の増加、SDGs

(2) 変遷：地域課題解決プロジェクト（単年）＋交流イベント→地域課題解決プロジェクト（2 年）＋交流イベント

(3) 体制：大学自前

(4) 評価：

① 地域課題解決のためのノウハウ蓄積

② 参加学生の地域愛の向上

(5) 課題：

① コロナ禍への対応

② 地域課題解決のためのノウハウ享受先の拡大

③ SDGs の更なる浸透

④ 大学卒業後県内に居住予定の若者の巻き込み

(6) 展望：

① 複数大学等・複数地域が参加するプロジェクトの立ち上げ

② 実施にあたってはこれまで以上の大学等間の協働が必須。

③ 大学等の単位に縛られないプロジェクトの形も検討の余地あり。

② 学生支援事業

学生支援事業の到達点と評価について以下に整理する。併せて課題と展望についても記す。

(1) 目的：学生間交流、地域理解、情報発信、SDGs

(2) 変遷：宿泊研修 → 情報発信 → SDGs

(3) 体制：大学自前 → 外部委託

(4) 評価：

① 大学間の学生ネットワーク形成の可能性

② PBL を通じた参加学生のスキルアップ

(5) 課題：

① 地域コミュニティや自治体、企業との連携が少ないこと

② 成果のレベルが必ずしも実用的ではないこと

(6) 展望：

① 企業等実務担当（複数も可）による課題提示に基づく PBL。インターンシップの意味も含む。

② 実施にあたっては専属（期間限定も可）のコーディネーターが必須。

③ 県内類似事例：彦根商工会議所青年部　Hikone Work Academy
https://www.hikone-yeg.org/活動報告/hikone-work-academy/

③ 就職支援事業

就職支援事業の到達点と評価について以下に整理する。併せて課題と展望についても記す。

(1) 目的：学生への就職支援、大学職員間の情報交換、県内行政機関と県内経済団体と県内企業との連携等

(2) 変遷：合同企業説明会への協力→学生企画およびインターンシップの実施→県内学生以外も含めた就職の促進

(3) 体制：コンソーシアム加盟団体自前 → 外部委託

(4) 評価：

① 県内各大学等および企業の就職に関する協力ネットワークの拡充

② 県内就職への意欲の高まり

③ 県内学生への就職支援体制の充実

(5) 課題：

① 県外大学等コンソーシアム加盟大学等以外に在籍する学生への支援のあり方

② 県内の若者の減少

③ 県内企業の更なる認知度向上

(6) 展望：

① PBL 等も視野に入れた中長期インターンシップの検討（県内大学等の教職員による支援も必須）

② 外国人留学生への県内就職の支援

③ 他府県のコンソーシアムとの連携も視野に入れた就職支援体制の検討

3. パートナーシップ推進に関する国および経済団体の動き

平成 30（2018）年 11 月に発表された中央教育審議会答申「2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン」は 2040 年に向かう社会変化を踏まえ、高等教育機関が目指すべき姿を展望している。2040 年頃の社会変化の方向として以下の 5 点が挙げられている。

- SDGs が目指す社会
- Society5.0、第 4 次産業革命が目指す社会
- 人生 100 年時代を迎える社会
- グローバル化が進んだ社会
- 地方創生が目指す社会

このような変化の中で、高等教育と社会、産業界、地域との関係について展望している。高等教育機関は「知識の共通基盤」として社会を支える役割を果たす責務があり、そのために「教育と研究を通じた活動を社会に発信し、透明性確保と説明責任を果たしていくこと」が必要となり、「知識集約型社会への転換によって、知や情報が経済的な価値の源泉となることで、知の拠点である大学そのものが産業を支える基盤になる」という形での高等教育と社会との関係性が強くなる。さらに、「労働集約的経済から知識集約的経済への転換」のために「人材を育成する側と人材を活用する側で議論と理解を深めていく必要がある。」そのような中で産業界と大学の間で「協力関係、連携関係」の充実が重要となってくる。そして、将来の社会が展望する「個人の価値観を尊重する生活環境を提供できる社会」にしていくために、「地方の産業における生産性の向上、高付加価値化」、「公共交通や教育機関、医療機関の提供、労働力の確保等地域全体の維持・発展が必要」であり、知的な蓄積のある教員の存在、人材の育成、教育研究成果を活用した産学連携等が地域を支えている。また、大学の研究機能と教育機能は「地方創生にとって極めて重要な役割を担っている」としている。

以上のような認識のもと同答申で「地域連携プラットフォーム（仮称)」を構築することが必要であるとしているのである。

(1) 地域連携プラットフォームの構築

2040 年を見据えた社会を展望するとき、産業は一極集中から遠隔分散へ、社会は大都市集中から地方の自立分散へと変化させることを通じて、地球規模の課題、地方の課題、経済、社会、環境をめぐる課題を解決していくという方向性が見えてきている。そのような中で地域における多様な主体間のパートナーシップの役割が重要となってきているのであり、平成 30 年の中央教育審議会答申はそれを踏まえている。SDGs はゴール 17 で「パートナーシップで目標を達成しよう」を掲げている。そこでは、次のように述べている。

持続可能な開発に向けてグローバル・パートナーシップを活性化する持続可能な開発アジェンダを成功に導くためには、各国政府と民間セクター、市民社会のパートナーシップが必要です。原則と価値観、共有のビジョン、そして人間と地球を中心に据えた共有の目標に基づく包摂的なパートナーシップが、グローバル、地域、国内、地方の各レベルで求められています。

SDGs を達成するために多様な主体がそれぞれの持つ知識、専門性、技術、資金、そして創意を結集し問題解決に当たることが求められている。経済セクターは経済発展に寄与し、政府はその歪みを是正するサービス提供を行い、国民はその両方のサービスを享受するという模式は通用しなくなり、主体間でビジョンを共有し、各主体の持てる能力でビジョンの実現に向けて貢献するという模式に転換している。

このように、問題解決の枠組みが転換してきている中で、中央教育審議会答申「2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン」は地域連携プラットフォーム構築の必要性を次のように述べている。

今後、産業形態が一極集中型から遠隔分散型へと転換する想定の中では、地方における高い能力を持った人材の育成に期待がかかっている。これは教育界だけの課題ではなく、産業界を含めた地方そのものの発展とも密接に関連する課題である。そういう意味では、高等教育の将来像を国が示すだけではなく、それぞれの地域において、高等教育機関が産業界や地方公共団体を巻き込んで、それぞれの将来像となる地域の高等教育のグランドデザインが議論されるべき時代を迎えていると考えられる。（中略）そのために、地域の高等教育機関が高等教育という役割を越えて、地域社会の核となり、産業界や地方公共団体等とともに将来像の議論や具体的な連携・交流等の方策について議論する「地域連携プラットフォーム(仮称)」を構築することが必要である。

これを受けて、文科省は令和 2(2020)年 10 月に『地域連携プラットフォーム構築に関するガイドライン　～地域に貢献し、地域に支持される高等教育へ～』を発表した。この中で、現在すでに大学コンソーシアムの設置をはじめ大学間の連携事業が行われるなどの成果が現れているが、「共通的な課題認識の下で、地域における高等教育の将来像などに関する議論は必ずしも進んでおらず、また、地域社会の将来に関わるデータなどが不足していたり、まとまっていなかったりするため、その地域が抱える現状や課題について関係者間で十分に共有されていないと考えられます」とし、課題の共通認識とそこから生まれてくるビジョンの共有に基づいたプラットフォームの形成が未熟である点を指摘している。

『ガイドライン』は、地域が抱える課題について、大学等、地方公共団体、産業界等の様々な関係機関が「恒常的な議論の場を構築し」、「将来のビジョンを共有し」、「地域課題の解決に向けた連携協力の強化」を図り「大学等を含む地域社会の維持発展を図る」ための仕組みをつくることをプラットフォームの構築としている。この中で、大学等、地方公共団体、産

業界等に期待される役割について述べている。大学等に期待される役割は「知と人材の集積拠点」として地域課題に積極的に関与し、「高等教育に関する各種データの提供・開示、地域社会のニーズを踏まえた教育・研究・社会貢献の取組」である。次いで、地方公共団体に期待される役割は、「地域の課題を抽出・把握し、解決に向けた施策立案や進捗管理等のマネジメント」と、「大学等をはじめ地域のあらゆるアクターを繋ぐコーディネーター」であり、プラットフォームの構築や地域課題解決に向けた大学等の取組を総合戦略の中に位置付けることを挙げている。最後に産業界等に期待される役割として、「地域課題解決のために創発されるイノベーション」を社会実装し、経済的に地域を活性化し、魅力ある就業の場を確保・創出し、地域にとって必要な人材像を大学等に示すことであり、また大学等と連携したキャリア教育、リカレント教育の推進など人材育成にも取り組むことを挙げている。まさに、『ガイドライン』は地域連携プラットフォームの構築を通じて、SDGs が提唱する問題解決の模式であるパートナーシップを大学等、地方公共団体、産業界等が地域で築くことを提案している。さらに、知識社会、Society5.0 が展望する社会においては、知識を創造的に応用することのできる人材の育成がますます重要になってくるのであり、地域におけるそのような人材育成力が求められている。したがって、地域で人材育成ができ、その成果が地域に還元できる仕組みをつくることが求められているのであり、地域連携プラットフォームを通じて実現しようとするパートナーシップはそのためのものであると言って良い。人材育成は高等教育機関が担い、その成果を産業が活用し経済的価値を生み出し、その成果を地方公共団体が公共サービスとして地域に還元するという役割分担のこれまでの模式から、人材育成を地域のすべての当事者が連携・協力して行い、その成果と問題点を人材育成プロセスにフィードバックする仕組みを構築することを『ガイドライン』が目指していると読み取ることができる。

(2) 地方創生の鍵となる地域におけるパートナーシップ

人口減少が進む中で、東京への人口一極集中を放置するのではなく、人々が安心して働き暮らせる地方を創生することによって活力ある社会を実現していくことが重要な国家戦略のひとつとして位置づけられるようになった。この地方創生にとっての鍵となるのが地域の高等教育機関と地方公共団体および産業界とのパートナーシップである。

まち・ひと・しごと創生担当大臣の下に設けられた「地方大学の振興及び若者雇用等に関する有識者会議」はその最終報告『地方における若者の修学・就業の促進に向けて－地方創生に資する大学改革－』（平成 29 年 12 月 8 日）において、地方創生に資する大学改革の方向性として、①東京の国際都市化への対応、②地方の特色ある創生に向けた地方大学の対応、③大学の機能分化の推進を挙げ、これらに対応するため今後の取り組みの「基本的考え方」として以下の点を挙げている。

- 地方大学は、地方公共団体、地域の産業界、金融機関などどの連携を深め、地域の将来ビジョンを共有しながら取組を行っていくことが重要である。
- 産官学が連携して地域産業の特性等を踏まえつつ各大学の強みのある学問領域・研究分野のさらなる強化に取り組み、特定分野においては、グローバルに競争力を持つ拠点を構築することが重要である。
- その際、製造業のみならず全国的な共通課題である農林水産業や観光、介護・福祉等のサービス産業についても、重要なテーマとして取り組みを進めていくことが重要である。
- 産官学連携により具体的に事業を推進するに当たっては、地域の技術開発力やマーケティング力を高めるために首都圏の大学や研究開発法人、さらには海外の大学等との連携により優れた英知を結集し、ベンチャー企業の創出やイノベーションに向けた取組を支援する視点が重要である。
- 地方大学の振興に当たっては、首長のリーダーシップが重要であり、主に県単位において、中核産業振興、専門人材育成に取り組むことを想定しているが、地域や分野によっては、県単位ではなく、より広域の範囲でまたはより狭義の範囲で連携した方が良い場合も考えられる。

これを受けて、以下のようなスキームを提案した。

1) 地方の中核的な産業の振興及び専門人材育成等の意義と目標を明らかにし、政府の基本方針を策定すること。
2) 首長の強力なリーダーシップの下、地域の産業ビジョンや地域における大学の役割・位置付けを明確化する必要があり、それを支える新たな産官学連携体制（コンソーシアム）は「組織」対「組織」の持続的な連携体制として構築され、地域全体への波及性を担保し、産業振興と人材育成の一体化を図り、運営の自立性を目指すこと。
3) コンソーシアム（地方公共団体の長が代表する）は、地域の中核的な産業振興と専門人材育成等の振興計画を実質的に策定する。
4) 地方創生の優れた事業として国が認定したものに対して新たな交付金を創設し、支援する。

この提言は「地方大学・地域産業創生交付金」制度として結実し、平成 30（2018）年度に 7 事業（広島県、島根県、富山県、岐阜県、徳島県、高知県、北九州市）が採択され、令和元年度には 2 事業（秋田県、神戸市）が採択された。この交付金制度による地域における産官学パートナーシップの推進は交付金の規模が大きく、先進的モデル創出の感が強い。

同じく、令和 2 年度にまち・ひと・しごと創生担当大臣の下に設けられた「地方創生に資する魅力ある地方大学の実現に向けた検討会議」は地方創生における地方大学の役割の大

きさを再認識するとともに、新たな地方大学像をつくりあげること、そしてそれを実現するために大学のガバナンス改革を進めるとともに、地方公共団体や産業界とのコラボレーションを図ることを提言している。

『取りまとめ』（令和 2 年 12 月 22 日）で述べられている「地方大学が目指すべき方向性」とは、「地方創生に資する魅力的な大学」であり、それは「その魅力ゆえに学生を惹きつけ、学生の将来の活躍の場としてワクワクするような産業・雇用を創出し、地域における人の好循環を生み出すハブとして機能する大学である。」そのために、第一に、地域の人材育成を先導することであり、「オンライン教育サービスの提供による進学率の向上」、「農林水産業の依存度の高い地域においては専門高校・高専との連携」、「地域の課題を見直すきっかけや大学の魅力をよりアピールする機会として、地域の高校との連携」、「STEAM 人材育成のための教育への貢献」などを進めていくことである。さらに第二に、地域産業を磨き上げその潜在力を引き出すことである。また、地元の産業が成熟していない場合、大学が自ら新たな産業の創出に努力する可能性を追求する。第三に、産学連携によりキャンパスの外にある課題に触れることを通じて、他分野とのコラボレーションや分離融合の必要性について実践的に学ぶことにより、STEAM 人材を育成することができる。第四に地方大学がリカレント教育を提供することによって都市部から地方に人材を引き寄せることにつながる。信州大学が実施している首都圏の人材を客員研究員として受け入れ、地域の企業の課題に取り組む事例はそれに当たる。第五に、これからの 18 歳人口の減少の中で大学間競争が厳しくなる可能性が高いが、「地域の大学・地方公共団体・産業界がそれぞれの資源を持ち寄り、協働して地域課題を解決したり、大学間で共同事業を展開したりする際の基盤となる『地域連携プラットフォーム』の構築や『大学等連携推進法人』の導入等も視野に入れつつ、協働関係を築いていく」ことが求められている。

大学改革は大学だけの努力でできるものではなく、大学と地方公共団体及び産業界等とのコラボレーションが重要であると、本検討会議は何度も指摘しているが、地域におけるコラボレーションの好事例に共通している点として以下の項目を挙げている。

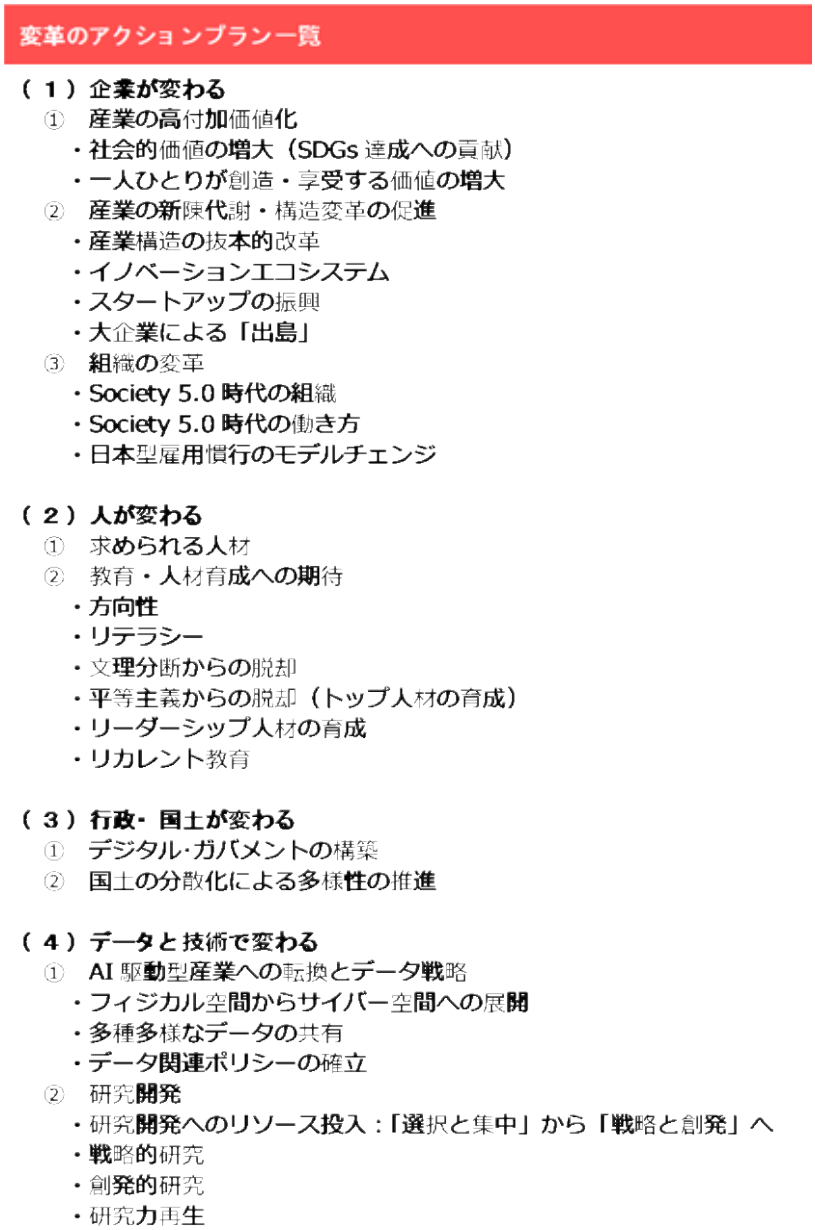
- ステークホルダーが具体的なビジョンを共有している
- ビジョンに基づき、それぞれが責任感と目標を持っている
- それぞれの組織の文化や立場に対する相互理解がある
  （もしくは組織間のコーディネート機能やそのための仕掛けがある）
- 「手弁当」でも取り組みたくなるようなテーマである
- 一定のリスクを覚悟で取組をリードする主体がいる

(3) 産業界の産学連携ポリシー

産業界を代表する団体、経団連は Society5.0 for SDGs を目指すべき社会像として掲げている（経団連『Society5.0 －ともに創造する未来－』（2018 年 11 月 13 日）。それは、「す

べての人々がそれぞれの想像力・創造力を発揮して活躍し、社会の課題解決と価値創造を図り、自然と共生しながら持続可能な発展を遂げる社会」である。そのためのアクションプランを「（１）企業が変わる、（２）人が変わる、（３）行政・国土が変わる、（４）データと技術で変わる」の４つの領域で提示している（図３.１）。その中の「（２）人が変わる」では、求められる人材像は大きく変わり、「先が見通せない時代には、自分の頭で考え、自ら課題を見つけ、解決策を設計し、AI などを活用してそれを現実のものとする力が欠かせない」としている。

図 3.1 経団連 Society5.0 に向けたアクションプラン



Society5.0 を実現するためには、社会経済の大きな変革を前提としている。変革は突き詰めれば人が起こすものであり、変革を実現する人材の育成が最も大事なものであり、それを支える組織や行政への転換、知識やデータの利用の仕方の転換も必要になってくる。

Society5.0 を目指す人材育成について、また大学教育と企業の採用・雇用のあり方について経済界と大学が意見を交流する場として 2019 年 1 月に「採用と大学教育の未来に関する産学協議会（以下、協議会）」が設置された。協議会の議論を通じて、産業界と大学が合意したのは教育と人材育成についても産学連携を進めていくことであり、地域活性化のために地域の産官学が将来ビジョンを共有し、地域の産業振興に向けて産学連携を推進していくことなどであった（図 3.2）。また、そのアクションプランでは大学と企業が協働して取り組むもの、それぞれが取り組むものに分けて挙げている（図 3.3）。

図 3.2 産学協議会 Society5.0 に向けた大学教育と採用に関する考え方

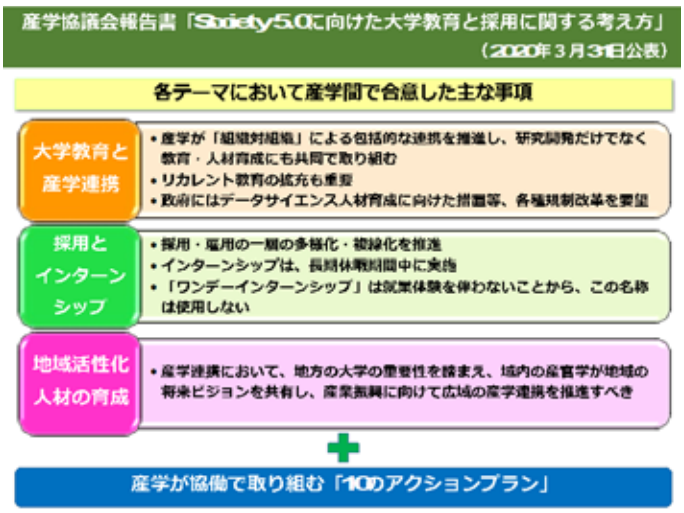
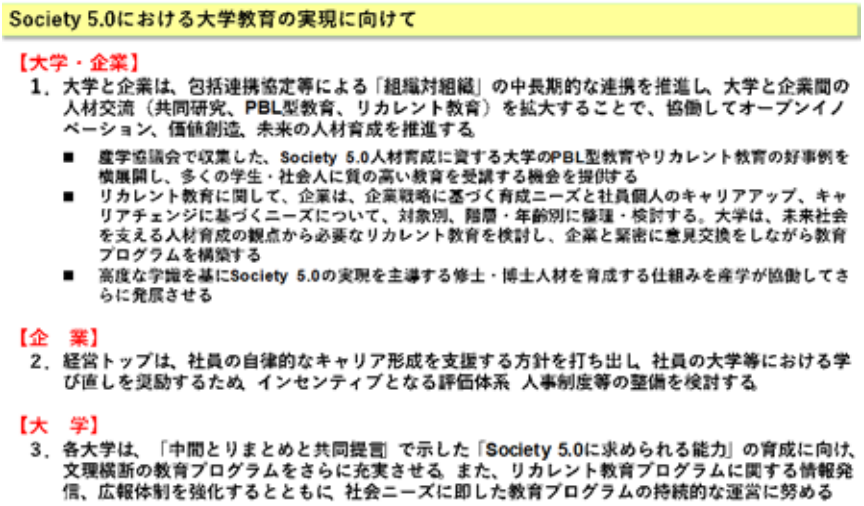


図 3.3 産学協議会 Society5.0 における大学教育実現のためのアクションプラン



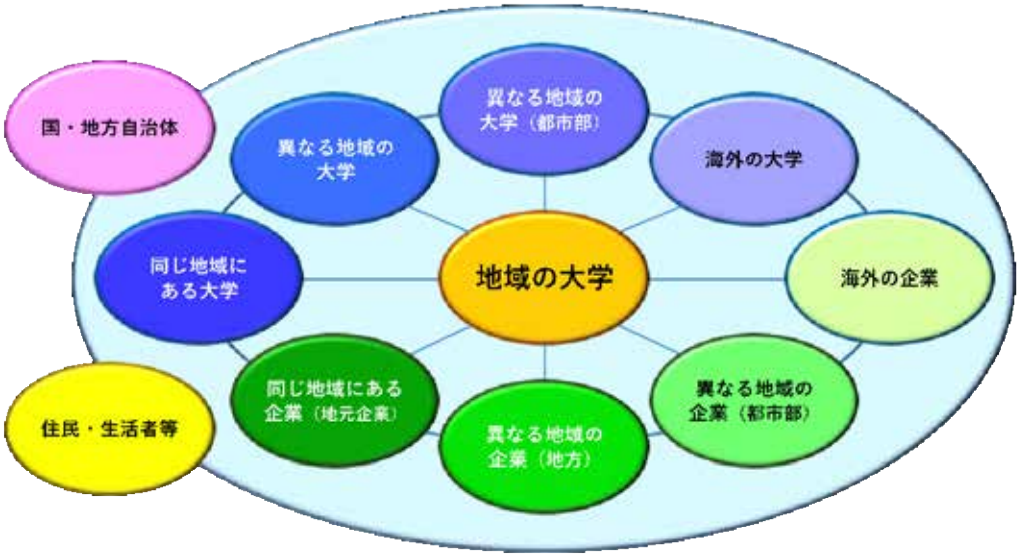
その後、経団連は協議会の議論を踏まえ、大学教育改革についての提言を提出している（経団連『提言　新しい時代に対応した大学教育改革の推進 - 主体的な学修を通じた多様な人材の育成に向けて - 』2022 年 1 月 18 日 ）。経団連は「少子化の進行が著しいわが国において、改めて人材の重要性に注目し、人への投資を加速して、初等中等から高等教育、さらには社会人を対象としたリカレント教育も含め、産学官が連携して教育改革を進める必要がある」として、「経済界が期待する Society5.0 における大学の役割や大学教育改革のあり方」を提言している。

「求められる大学のあり方」として大きく二つ挙げている。

ひとつは、「強みを活かした独自性の強化と産学官連携」であり、それぞれの大学が「学生や保護者、社会から選ばれるよう、自らの機能や特徴、強みを活かした差別化戦略や独自性、ブランド戦略を強化すべき」であり、国と公共団体は「社会課題の解決に大学が効果的な役割を果たせるよう、産学官の連携・協働を主導し、推進すべき」であり、経済界は「経済・社会の発展に積極的に貢献できる大学との連携、協働、共創を推進していく」としている。

もうひとつは、大学が「地域における知の中核拠点」としての機能を果たすことである。地域の大学は「地域の知の中核拠点」として、地域の成長の駆動力となることが求められ、とりわけ地域や経済界との連携を図り、地域の活性化に資する多様な人材の育成、地域の資源等を活かしたイノベーションの創出による地域の課題解決、地域の魅力発信に取り組むことが重要であるとしている。さらに、地域の大学は地域内にとどまらず、国内他地域、海外の大学、企業などとの交流・連携・協働を展開させることを通じた地域の人材育成、産業の高度化・グローバル化を含む研究開発等も期待されている（図 3.4）。

図 3.4 地域の大学を核とした産学官連携の主要なパートナー



4. 大学等と地域のパートナーシップに関する事例

(1) 信州大学「大学による地方創生人材教育プログラム構築事業」

信州大学では、文部科学省「大学による地方創生人材教育プログラム構築事業（通称：COC+R)」に令和 2 年度から 6 年度まで採択され、地域基幹産業を再定義・創新する人材創出プログラム「ENGINE」事業がスタートした。人口減少やポスト COVID-19 を見据え、地域とともに「移動・交流・体験」価値の再定義に向けた学びの環境を構築し、観光や生活の基盤となる新しいモビリティや施設活用、食や健康産業の未来を拓く人材を育成･輩出するプログラムである。

ENGINE とは、Engagement の「Eng」、Industry の「In」、Education の「E」を取り、教育と産業を繋ぐという意味で名付けられた。その上で 2 つの意味が込められている。1 つは、自らトップリーダーとして牽引していく力をもつ、エンジンのような動力源となる人材育成を目指す取り組みを実施していく。もう 1 つは、長野県だけではなく富山県、石川県の 3 圏域、3 大学でプログラムを展開しており、広域的な地方創生を進める企業・自治体や大学がプラットフォームとして「円陣（発音がエンジン）を組む」という意味がある。これまでの地方創生は、都道府県の範囲や市町村の中で考え、人を地域の枠の中に取り込むことを行ってきた。しかしこのプログラムでは、広域的に考えることによって、従来の地方創生、地域の概念について議論を行うために、「ENGINE-円陣プログラム推進コンソーシアム」を組織した。

地域の基幹産業

地域の視点から、地域を自立的に運営していく上で、本事業では重要な産業として「基幹産業」を位置付けている。これは地域のアイデンティティを形成する産業であり、地域での多くの雇用を生み出している。具体的には、人や物の流れをつくりだす基盤となる「交通」、地域を特徴付けている「インフラ」、それらを複合する「観光」、そして地域性を反映した「食」、この 4 つを地域の基幹産業としている。この 4 つには、様々な産業や文化が内包されており、この維持・発展が地方創生の核になると考えている。今後地域を切り開くためには、改めて基幹産業を再定義、捉えなおしをする必要があると考えている。

基幹産業の再定義

昨年度から続いている COVID-19 の影響により、観光や食に関する業界は今までのやり方から変革が求められている。これまでも少子高齢化などの影響を受ける分野ではあったが、鉄道産業では一部の大都市圏を除いてほぼ赤字状態が続き、行政負担が増え続けているのが現状である。人の数に頼る運賃収入で経営を維持するだけではなく、違うサービスを創新し既存の資源と繋げていかないと成り立たないことが予想される。

このように今までやってきたことを見直し、今後必要な形を地域で具体的に捉えることが必要とされている。例えば、自動運転技術や MaaS の先端技術も地域側に受け皿がなけ

れば展開していかない。そこには、繋ぐ人材や仕組みの構築が必要になる。このように具体的なテーマや問題を企業からも提示いただき、大学と協働して地域課題やその解決方法を実践的に考えることが重要だと考えている。

基幹産業を再考する 3 つの視点とその能力と資質

基幹産業を再考するために 3 つの視点が必要であると考える。1 つは、これまで以上にお互いを理解し一緒に考え行動する「連繋（コネクション）」という視点、2 つめは、従来のものを新しいものに切り替えていく「創新（イノベーション）」という視点、3 つは、思いを実行に移す「突破（ブレイクスルー）」という視点がある。

プログラムを通じて、この 3 つの視点を持ちながら、基幹産業を再考する力として 3 つの力を磨くこととしている。第 1 に「データ・オリエンテッド&ハートドリブン型地域マネジメント力」を身につけることが必要である。これは客観的にものを見る力、情熱を持って進める力、地域の企業の方々の思いや願いを理解する力である。第 2 に「時代の変化をしなやかに捉え社会に関わり続ける力」であり、変化に対応・適用できるように、一歩引いて物事を分析するようなデータサイエンス力やメタ認知力を身につける必要がある。第 3 に「未来社会を見据えた創造性溢れる突破力」であり、未来社会を見ると同時に目の前のことも見ることができることが必要である。未来を見据えながら、現在から未来を繋げる力、言い換えれば変革力を身につけることを目指す。

人材育成の 3 フェーズ

人材育成のためのこのプログラムでは、3 つのフェーズを設計した。1 つ目が「リテラシー強化フェーズ」である。ここではデータサイエンスや地域への入り方、見方、起業家マインドなどを育むことを目指す。例えば、企業のデータや自治体のデータをいただき、それらを活用してリテラシーを育むことを目指す。次の段階として 2 つ目の「キャリア形成フェーズ」がある。これは、地域の企業で働く人と交流し、実際はどんなことが求められているか、働く場で何が必要なのかを理解するフェーズである。3 つ目が「実践力強化フェーズ」である。プロジェクトベースドラーニング（PBL）で、地域の企業の課題を解決するために出口の企業と連携してインターンシップを実施する。「リテラシー強化」「キャリア形成」「実践力強化」、この 3 ステップを参画する 3 大学のグランドデザインに据えている。

信州大学では全学横断特別プログラムがあり、これに「ENGINE プログラム」がリンクする。このコースなかでデータサイエンス分野の強化、3 圏域に関わる PBL やインターンシップを実践することで「ENGINE プログラム」にサーティフィケートを認証する仕組みとしている。富山大学では、工学部、経済学部、人文学部を中心に、金沢大学では、共創型観光人材育成コースに組み込みながら、「ENGINE プログラム」を履修することによって 3 大学のサーティフィケーションが与えられる取り組みになっている。

各大学の強みを活かしながら、科目によっては大学同士が横断的に参加し、地域での体験を共有、あるいは比較をしていく。3 大学があたかも 1 つの大学になっているような協創型のキャンパスの形を目指している。

「リテラシー強化フェーズ」の進捗

1 段階目のフェーズである「リテラシー強化」では、3 大学共同開講授業を行っている。科目名は「地域のトップリーダーを繋ぐ」であり、地域のリーダーの考え方や地域の捉え方を学ぶものである。これはオンデマンドではなくリアルタイムで時間を共有して、3 大学の学生・教員・外部講師（企業の方など）をオンラインで繋ぐ状況を作った。各自が自宅や大学の教室などから zoom 等を利用して、同じプログラムで繋がっているような仕組みにしている。約 200 名がオンラインで同時に繋がり、聞くだけではなく対話型でグループワークも行う。

令和 3 年度は、テーマ「交通」では信州大学が担当し、中日本高速道路株式会社と東日本旅客鉄道株式会社の方を外部講師として招いた。コロナ渦での考え方や取り組みについて話を聞き、グループワークでは、モビリティの未来を描くワークを行った。テーマ「観光」では金沢大学が担当し、石川県エリアのトップ企業の方々のインタビューを聞き、観光の捉え方、考え方、新規事業の立ち上げ等についてのワークを行った。テーマ「インフラ」では富山大学が担当し、日本海ガス絆ホールディングス株式会社に協力していただき、エネルギーを中心とした地域のインフラについて考えた。これからのエネルギーのあり方や、特に自然エネルギーについてもグループワークの中心的な議題となった。テーマ「食」では再び信州大学が担当し、長野県エリアのトップ企業の方々のインタビューを聞き、現在抱える食の課題についてのワークを行った。

アウトキャンパス・スタディ

授業科目以外では、アウトキャンパス・スタディとしての取り組みも行っている。例えば、「しごとーく」という低年次向けのキャリア形成イベントは、企業の方と学生が対話を通じて、企業運営の理念、働き方、企業が求める人材等について知る機会の創出であり、トークカフェ型で実施している。早い段階から企業・社会人の方々と接点を持つ機会で、将来ビジョンを具体的に描き学びの動機を高めることに繋がると考えている。信州大学が平成 30 年度から実施し、富山大学、金沢大学でも同様に今期スタートした。オンラインでの実施も可能で、信州大学生が富山・金沢大学のイベントに参加するなどの大学の垣根を超えた取り組みになっている。各大学の学生が主体となって企画・運営するイベントでもある。

年に 1 回「大しごとーく」という 3 県域の企業と 3 県の学生（高校生含む）が合同でイベントを行う。今年度は 58 社が参加し 450 名の来場者があった。学生は「大しごとーく」で出会った企業とより深く話をし企業理解をすることで、地域・企業課題解決策を考える PBL や実践型インターンシップ・プログラムに繋がるネクスト・アクションの機会になる

ことを期待している。

3 大学「連繋」プログラムのポテンシャル

3 大学の学生がこのプログラムを通して、新たな気づきや考え方が身に付いていると実感している。教育面に関して 1 つの大学だけではなく 3 地域の学生が自分の知識を共有し合うことで、再定義などに繋がっていく。例えば、信州大学生は、授業やイベントを通じて、石川県と富山県との文化の違いや企業風土も異なることが比較でき、自分の地元や信州のことも見えてくる。また、各大学の得意分野、関わる先生の専門、関心の違いも多種多様で、学生は多様な見方を獲得し、他の分野も学べるリベラルアーツ的な視点も獲得できると期待できる。

地域企業の魅力の創出

本事業により地域を引っ張っていけるような人材の育成ができたとしても、地域に魅力ある企業がなければ地域定着には繋がらない。魅力ある企業を創出することも本事業のもうひとつのミッションだと考える。その手段として、信州大学では、経済産業省の事業を活用し、3 年前から「100 年企業創出プログラム」をスタートした。このプログラムは、経験を積んだ首都圏人材が地方でのネクストキャリアを構築する事を支援し、また地域企業の産業や変革の機会を地方大学でマッチングする事を目指したリカレント・プログラムである。地域の企業課題解決のために大学の研究員として人材を公募して招聘し、アカデミックな視点で企業課題を分析するリカレント教育を提供しながら、企業課題解決を実践し、プログラム終了後は、引き続き企業に定着して地域企業活性化を促進するプログラムである。例えば、派遣先の地域企業から「広報戦略を強化したい」「新商品の開発で営業ツールを作りたい」など具体的な課題を示していただき、その課題をやってみたいという研究員を募集する。その後、スキル、経験をマッチングして、プログラムに受け入れる人材を選出し、半年間でその目標の達成を目指す課題解決型のインターンシップである。半年間は会社と大学が研究員に給料を支払い、半年後にその成果を見て企業が採用するかどうかを改めて判断をする。研究員は本気で取り組むため、プログラム受け入れ人数は年間 10 名ほどであるが、8 割以上が地域に残り定着に繋がった実績がある。魅力ある地元企業があれば学生もそこに行きたくなるはずであり、その部分の強化を「100 年企業創出プログラム」では行っている。現在、これを 3 県 3 大学でも展開できるよう進めており、大学外の外部連携の強化や「ENGINE プログラム」参画企業の拡大にも役立っている。

「ENGINE プログラム」では、3 大学、3 圏域の行政・企業と協働し、地域の課題把握、ニーズの把握、経済分析、大学と企業の対話の場、プログラムの構築の場、評価の場などを作ろうとしている。「ENGINE プログラム」に参加する学生は、世の中の変化やそれに対応する課題に対し、新しい視点で再定義し、イノベーションを導くことで、魅力ある地域社会

のために現状を突破する人材になることを目指すものである。一方でそこには、大学を中心とした地域社会、地域企業の協力が欠かせない。地域のリカレント教育プログラムである「100 年企業創出プログラム」とも連携し、地域企業の育成をすることで、魅力ある企業を作り出し、そこに魅力ある人材を定着させることを目指すなどし、本事業を自走させるため様々な仕掛けを作っている。

(2) 長野県立大学ソーシャル・イノベーション創出センター

質問事項 (1)

ソーシャル・イノベーション創出センター(CSI)の位置付けについて

大学機能を生かしたソーシャルイノベーションの推進のためにセンターが設置されている。このプロトタイプは京都市が 2015 年に設置した「京都市ソーシャルイノベーション研究所」である。長野県立大学の開学と同時に設置をし、4 年目を迎えている。ソーシャルイノベーションと呼ぶ時には、例えばスタンフォードのソーシャルイノベーションレビューで提起されているように、技術的な科学技術のイノベーションだけを指しているのではなく、社会のシステム、社会の仕組み、人々のマインドセットも含めてのイノベーションというふうに呼んでいる。大学機能を生かしたという点では、学生との繋がりや教員の研究フィールドがあり、CSI が独自にソーシャルイノベーションを加速するための取り組みを仕掛けるという役割を担っている。

質問事項 (2)

大学から地域・企業へのアクセス、地域・企業から大学へのアクセスは CSI によってどのように発展したのか

学外から大学へのコンタクトに関しては、CSI に窓口を一本化している。地域にとっては相談先が新しくできたという点が大きく、CSI ができたことは地域にとって大きく変わったことだと認識している。とりわけ行政にとって気軽に相談できる先が増えた。初年度の相談件数が 500 件を超えているが、その中のかなりの割合が行政からの相談であった。企業からの相談で見ると、経営系の学部と見なされ、科学技術系の相談があるわけではなく、個々の企業からの相談は必ずしも多くはない。ただソーシャルイノベーションを県内で進めていきたいので、長野県中小企業家同友会とはかなり密にコミュニケーションを行っている。経営者といろいろな回路で繋がるように努力し、実際に繋がっていろいろな動きになっている所はある。

質問事項 (3)

連携の取り組みの代表例とそこにおける課題などについて

包括連携協定もしくは連携協定を大学法人として 9 本結んでいる。実務はすべて CSI が担っており、内訳は自治体 6 市、民間企業が 3 社、高等教育機関が 1 校で、複数者協定があるため、連携先の数は 9 にはならない。

本学が所在する長野市は 4 年制大学の設置をと長く働きかけてこられた歴史的な背景もあり、第 1 号で包括連携協定を結び、最も多く連携協定事業を行っている。

戸隠竹細工という全国的に有名な竹細工の産地があるが、初年度の 2018 年、職人減少を何とか立て直したいということで、地域の生産者と地域住民のコミュニケーションを活発にするのが最初のプロジェクトであった。もうひとつは「長野市未来政策アイデアコンペ」

で、長野市の各部門から課題提示があり、それに学生達がエントリーし、数ヶ月間課題を検討しソリューションを提案し、それを市長以下みんなでコメント・ジャッジをするというコンペ形式で 2020 年に実施した。これには 15 チームのエントリーがあり、期待以上の参加者であったとともに、学生のアイデアも行政に取り入れられた。

飯山市と「飯山グッドビジネス」プロジェクトを、今年で 4 年目になるが、開学の年から続けている。飯山市と包括連携協定を結び、1 年目 2 年目は起業塾やセミナーを行っていたが、2 年目以降は飯山市が地域創生の予算を獲得し、まとまった形で動かせられるということで、「飯山グッドビジネスミーティング」という形で行っている。これは平日昼間、社会人企業者を相手に行っているプロジェクトであり、学生はほぼ参加できないことが課題である。

長野県は県内 10 の振興局があり、振興局と一緒に起業塾を展開している。講師は CSI が担当し、地域おこし協力隊に対する起業塾、若者や女性向けの研修を 3 年、4 年続けている。ここから開業をする方が何人も出てきている。ビジネスはコミュニティベースなので、地域の課題に取り組む事例が出てきている。これは振興局として局長が変わっても継続されていることが大きい。

長野県立大学は学生にアントレプレナーシップ教育も行っており、どんどん外へ出て行くことを奨励し、学生達は主体的に外に出ている。「こんな学生がこんなことを外でやっていたんだ」ということをマスコミ報道で初めて知ることもある。個々の学生が、ゼミはもちろん、地域の NPO、任意団体、一般社団法人、起業などを通じて地域で動いている。地域との連携を学生自身でも進めている。一つ例を挙げると、3 年生と 4 年生が中心になって、コミュニティづくりの合同会社をこの 3 月に立ち上げた。この合同会社ではコミュニティづくりと、財源としてシェアハウスの運営を行っており、1 棟目は運用が始まり、2 棟目に今着手している段階である。

質問事項 (4)

CSI 事業を発展させる上で、大学側として優先的な課題について、また地域・企業に求めることについて

優先的な課題として、慢性的な人手不足感がある中で、運営方針としてできるだけ残業せずに成果を出していこうとマネジメントしている。デジタル化、仕組みで仕事をすることを進めている。

地域・企業に求めることは、期待を込めて「変わることを恐れないでください」ということである。そのために、エコシステムを作ることを心がけている。そういう意味で、長野県中小企業家同友会や経営者の皆さんなどといろいろな所で繋がってきて、かなりエコシステムができてきたなという実感は持っている。長野、信州は変われるという感じはしている。

追加質問（1）

ソーシャルイノベーションを起こすエコシステムについて

4年目に入ってかなり見える形になってきたことが実感としてある。学生の動きによって起業がポツポツ生まれてきている。大学が把握している以外にもかなりありそうだというふうに思うと、彼らが地域など、いろいろな会社や、いろいろな所で繋がっているのが分かるようになってきた。

長野県は東西に広く、南北に長い地形であり、大学のある長野市はほとんど新潟に近く、1番南の方の飯田市などは、豊橋など名古屋の方が経済圏という距離的な問題から、CSIだけではカバーできない。そのため県内を東信、北信、南信、中信の四つに分けて、一人ずつ地域コーディネーターを委嘱し、県立大学と地域を繋ぐコーディネーターをしていただいている。そういった方々が場合によっては学生との繋ぎもあるし、事業者や自治体を大学に繋げてもらっており、面として形が見えてきたことを実感できたのが去年のコロナの最後の頃である。この1年ぐらい、ぐっと目に見えてエコシステムが実感できるようになった。具体的には、いろいろな所で人が繋がっていることがわかってきたことである。

追加質問（2）

ソーシャルイノベーションには包括的な課題との関わり方が必要になってくる、専門分野をカバーしながら全体的な視点からビジネスや社会を変えていくということになるが、他の大学と連携して進めていくことになるのか

一つ意識をしているのは、黒子だということである。ソーシャルイノベーションを私たちが作り出すのではなく、その仕掛けを作り裏方をすることが役割であり、プレーヤーで陽の当たるところに出るのは、自治体や企業あるいは学生というスタンスをCSIとして意識をしている。

ソーシャルイノベーションは包括的で分野が広いため、本学の教員に加えて、外部のメンバーに協力してもらっている。平たく言えば人の繋がりで対応している。「この分野はこの人に相談してみようかな」、「こういう人がいますが一度ご紹介しましょうか、お繋ぎしましょうか」という形で、各自治体に繋いでいる。私たちが直接動くということはできるだけしない、システムを後押しすることに徹している。

追加質問（3）

大学側から地域への「御用聞き」は今後も続けていくのか

結局、課題は現場にしかない、生の課題は生の現場にしかなく、その声をどこまで拾えるかが重要である。そういう意味で、基礎自治体の担当者も実は現場でない時があり、現場はもっと先で本当の地域である。「御用聞き」は、とにかくベタに転がっているものをいかにベタなままでキャッチするかということで、その仕組みをできるだけたくさん持っておくことを心がけている。CSIが、ルーチンや定常のプロジェクトなどを抱えてしまうと、それ

だけでパンクしてしまうため、できるだけ大学の教員や外部の適切な人にお繋ぎし、CSI はプロジェクトマネージャーではないという体勢を取るようにしている。それに、CSI が抱えてしまってはそこで閉じてしまうが、もっと外へオープンにいろいろな人と繋がったほうが楽しいことが生まれると思っている。

追加質問（4）

地域おこし協力隊に学生が入っていく傾向は

新卒の学生の就職先として地域おこし協力隊が選択肢に入ってきている。そのポテンシャルを感じているのが、地域おこし協力隊向けの起業塾である。限られた日数であるが、起業塾を通して人材育成の一部を担っている。長野県はありがたいことに、北海道に次いで全国第 2 位の隊員数で地域おこし協力隊がいる県であり、これは宝物と思っている。

また、社会人向けの人材育成塾、信州ソーシャル・イノベーション塾を運営しており、リカレントで 4 日間や 6 日間のプログラムを持っているが、これも意識的に地域おこし協力隊の皆さんの参加を募集している。

追加質問（5）

学生の起業を促す工夫にはどのようなものがあるか

学生にはどんどん挑戦しろと言っている。そこが大事かなという気がする。例えば本学には起業経験のある実務家教員が担当する科目「ソーシャルビジネス・プランニング」があり、学生自身がビジネスプランをつくり、最後は資金調達のところまで教える。本気でやりたい学生はそれを履修して起業することもある。今年の 1 年生の中には、「起業したいので第一志望を変えてここに入ってきました」と、早々に CSI に来て、熱心にいろいろなことをしている学生もいる。うまく少しずつ回り始めて来ているという感じがする。

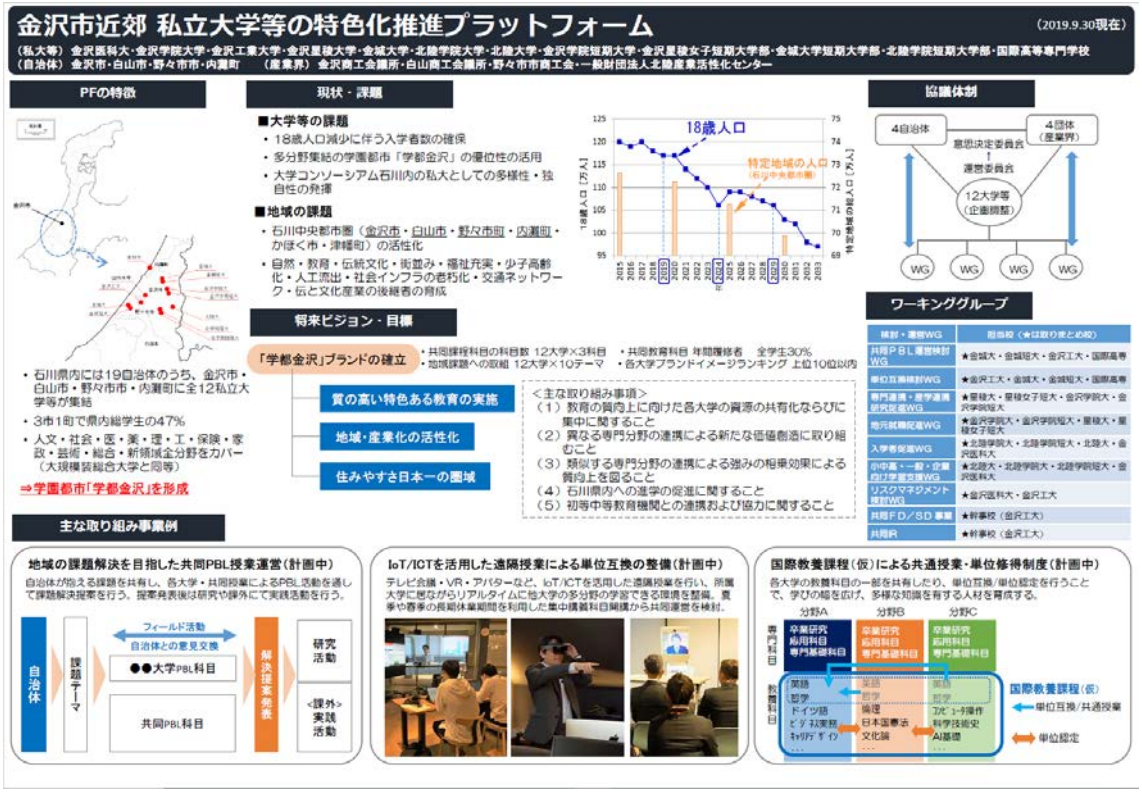
実際にビジネスプランを作るのは机上であるが、並行してトライアルをするように指導をしている。本当に起業したい学生は自分の立てたビジネスプランで休みの間などにトライアルしている。地域で店舗を借りて実際に営業するところまで科目でできれば理想だが、カリキュラム上の制約もかなり厳しく、何時間も連続してキャンパス外で講義するのが難しいのが現状である。地域に出ていくことに熱心な先生は、ゼミの中でそういう動きをしている。

(3) 金沢市近郊私立大学等の特色化推進プラットフォーム

石川県の私立の高等教育機関を中心に組織されたプラットフォームであり、7 大学、4 短大、1 高専および高等教育機関が立地する 3 市 1 町と地域の産業団体によって構成されている。

石川県中央部の金沢市、白山市、野々市市、内灘町には 12 の高等教育機関が集結し、学園都市を形成しているが、今後 18 歳人口の減少に伴い、高等教育機関の入学者確保が困難になってくることが見込まれ、それに対応するために、私立の高等教育機関が共同して対策を講じていくために設けられたプラットフォームである。石川県にはすでに「大学コンソーシアム石川」が存在し、国公立高等教育機関（2 国立大学、1 国立高専、4 公立大学）とともに 12 私立高等教育機関が大学等と地域との連携した取り組みを進めてきているが、私立大学としての独自性を発揮するために設置形態の同じ私立大学を横につなぐプラットフォームが設けられた。

資料 3.1：金沢市近郊私立大学等の特色化推進プラットフォームの概要



質問事項（1）

大学コンソーシアム石川との連携について

例えば、大学コンソーシアム石川で運営する事業として単位互換事業があるが、それが活性化していない現状がある。学生側が単位をそろえるためにだけ受講すると、能動的な受講

とはならず、教える側が多様な学生を対象とする準備ができていないと、授業の質が落ちてしまい、結果として単位互換事業の目的が達せられないことになる。このような課題に応えるために、コンソーシアム全体ではすぐに足並みが揃わないところを、まずは私立大学だけでも距離感を縮めようとするのがこのプラットフォームの役割であり、最終的にコンソーシアム石川に資することに繋がると考えている。

石川県内の私立大学はそれぞれが単科大学であり、単科大学どうしが集まることによって、総合大学としての機能を持てるようになる。総合大学では基礎教育を共通して教えることができ、単科大学としてより質の高い教育プログラムを提供することができるようになる。

これからの 18 歳人口の推移は減少傾向を続けていくが、その中で私立大学は、定員充足ができなければ生き残ることができない。これに関する調査を進めるにあたって、国公立大学と私立大学では温度差があり足並みが揃わなかった。プラットフォームで私立大学の在籍者数、入学者数、男女比、県内学生比率、中途退学者数などの調査をし、基本データとして共有し、各私立大学が定員を充足するために何をするべきかを検討してきた。その結果、学生募集を共同で実施することや、就職のためのキャリア教育を 1 年次から共同で実施できないかの議論を始めている。

質問事項 (2)

プラットフォームにおける大学と自治体・産業団体との連携について

自治体からプラットフォームに対して資金的な支援はない。しかし、石川中央都市圏が金沢市、白山市、野々市市、内灘町、かほく市、津幡町で構成され、「住みやすさ日本一」を目指すビジョンを掲げ、その中でプラットフォームも位置付けられているが、まだ自治体に具体的な予算が計上されている段階ではない。

産業界については、各市町の商工会議所がプラットフォームを応援することになっているが、地域によって大学との連携の考え方はさまざまであり、若者定着や産業発展など興味は異なる。

質問事項 (3)

プラットフォームの運営について

大学コンソーシアム石川でも連携した事業をしている。同コンソーシアムの事業と被らないようにしてる。

質問事項 (4)

大学間での共通授業単位習得推進の課題について

基礎教育については最良の授業が受けられるようにするのが目的で、共通授業推進の議論を進めている。その中でどの科目から実施していくのかについては意見の分かれるとこ

ろであり、まずは先行事例をつくるところから始めている。金沢工業大学と金城大学との間で単位互換を 2021 年度実施した。金沢工業大学は「AI 基礎」を金城大学が「保育教材演習」を提供しているが、能動的な学生を大学が推薦すること、教育熱心な先生が担当することを条件として実施している。優れた先行事例をつくり、それをプラットフォームで紹介して、広げていこうとしているのが現段階である。

質問事項（5）

県内大学への進学、県内企業への就職促進

県内大学への進学促進については、行政と連携して修学旅行生を石川に招き、その際に高校生に県内大学をアピールする機会を設けることがひとつであり、どこかの大学に入れば、他の大学の科目も履修できる、総合大学の機能も持っているということをアピールすることを考えている。プラットフォームで私立大学全体でカバーできる分野を広報している。

コロナ禍によって偏差値の高い大学から大企業に就職するという平均的なゴール感が薄れ、地元指向の機運が出てきたので、地域の優秀な企業を学生に伝えることが重要になってきている。地域の企業は B to B の企業が多いので、行政とも連携しながら学生に伝えることを始めている。また企業の就職選考過程で多くのプロセスがあるが、学校推薦という形で途中のプロセスをスキップできるようにすることも考えている。

質問事項（6）

異なる専門分野の連携による新たな価値創造

金沢工業大学と金沢医科大学との間の医工連携によって医療装置を開発するプロジェクトから成果がいくつか出てき始めるようになった。今後、工学と経済、経済と医学などの間で連携していく起爆剤としてさらにこれが発展することを願っている。

追加質問（1）

学生の地域連携活動について

金沢工業大学では「プロジェクトデザイン科目」があり、「プロジェクトデザイン I」では身近なテーマを取り上げて、その問題解決を探る PBL を実施している。「プロジェクトデザイン II」になると、金沢市と野々市市からテーマをもらい、そのテーマについて行政の担当者が授業をし、課題を掘り下げてその解決策を考えていく PBL を実施している。これは現在金沢工業大学だけで実施しているが、プラットフォームの他の大学の学生、経済、法学の学生と一緒にチームを作って実施することが考えられる。しかし、これは正規の授業時間帯に組み込むことは困難で、集中授業の形式になるであろう。

追加質問（2）

重視している KPI について

最も重視している KPI は「定員平均充足率」を 1.00 にもっていくことであり、これはどこかの大学だけが生き残ればよいというのではなく、すべての大学の生き残りを目標としている。一大学ではなく、学都金沢に進学する機運を盛り上げることを目標にしている。そして、これを達成するためには就職が重要だと考えている。国立大学と同等の就職率、就職先を確保すること、就活期間を短くすることである。また地元就職率をあげていくことである。

追加質問（3）

国からの支援が終わった後のプラットフォームの継続性について

プラットフォームを運営するための会議が 3 つある。企画調整会議、これは大学の事務方の会議、そして行政の事務担当者に入ってもらう会議、最後に学長や自治体の局長、商工会議所の専務理事や会長が入る会議である。企画調整会議は 1.5 ヶ月か 2 ヶ月に 1 回のペースで開催し、ざっくばらんに話ができる会議になり、体育施設を共同で使おうという提案も出てくるようになった。国からの支援がなくなっても継続できる土台ができてきている。

本プラットフォームは、大学コンソーシアム石川とは別に共有する課題に対して機動的に動ける PF として設けられた。大学コンソーシアム石川には 21 の高等教育機関が加盟しているが、うち国立 3 機関、公立 4 機関であり、残る 13 機関が私立の高等教育機関（大学 8 大学、4 短大、1 高専）であり、内訳は以下のようである。

国立大学：金沢大学、北陸先端科学技術大学院大学、石川工業高等専門学校

公立大学：石川県立看護大学、石川県立大学、金沢美術工芸大学、公立小松大学

設置形態が同じ私立の高等教育機関でひとつの総合大学として機能することをめざして、私大 PF を組織し、大学間の連携活動を機動的に進めている。私立高等教育機関の共通の課題である学生募集を共同で実施、就職のためのキャリア教育を 1 年次から共同で実施している。単位互換については、教育熱心な先生の授業から始め、意欲のある学生を大学で推薦してもらい受講させるというように、単位互換制度を意味のあるものにするための工夫をしている。小さくつくり大きく育てるという考え方で進めている。学生募集する上での共同 PF 事業のメリットとして、金沢の大学に入学すれば他のいろんな大学の科目も履修することができることをアピールする。

私大 PF の KPI として定員充足率をあげているが、これを 1 大学としての課題にするのではなく、学都金沢全体として定員を充足させることを目標にしている。充足率をあげるために必要なことは就職率をあげることであり、地元への就職を促すキャリア教育にとりくんでいる。

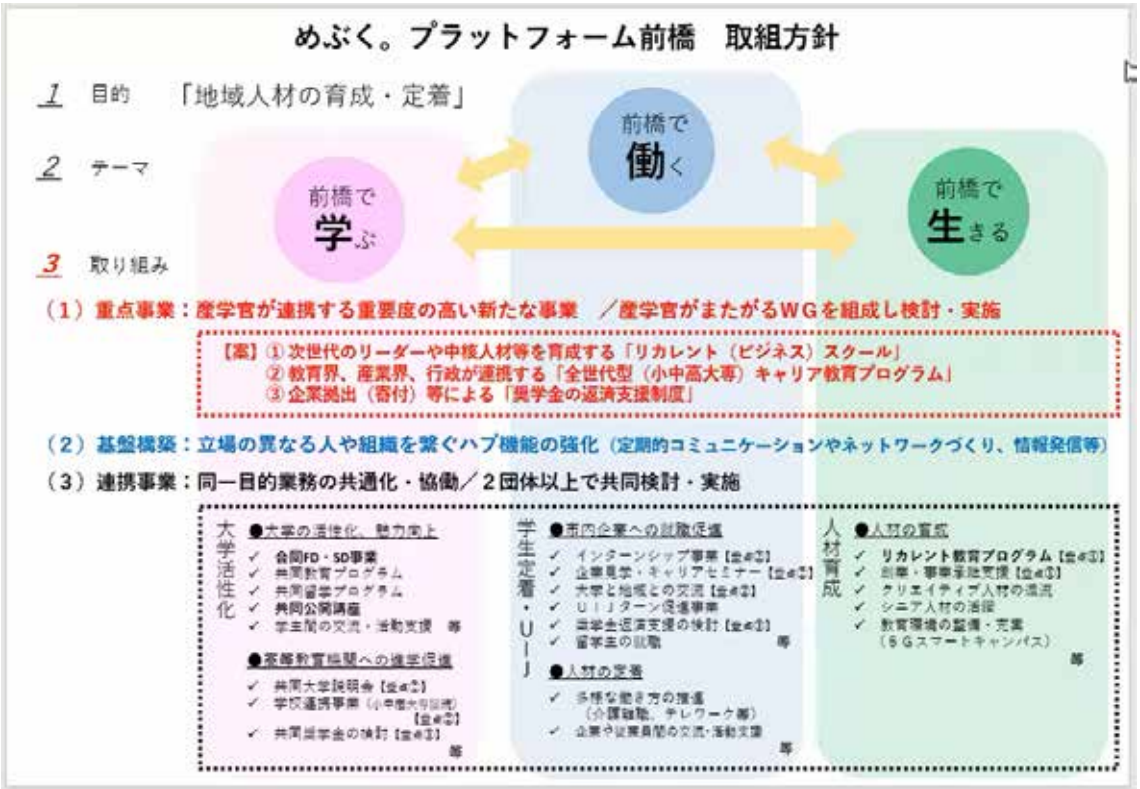
PF の運営のための教職員が参加する企画調整会議があり、これは 1.5 ヶ月か 2 ヶ月に 1 回のペースで開催している。そのほか、自治体の参加する会議、学長、局長が参加する会議がある。

(4) めぶく。プラットフォーム前橋

プラットフォーム前橋の特徴は大学が核となるのではなく、自治体が核になってつくられたところにある。前橋市が人口減少、とりわけ生産年齢人口の減少を迎える中、「地域人材」の育成を産学官が連携して取り組む喫緊の課題として受け止め、行政が主導してつくられたプラットフォームである。このプラットフォームは前橋市、前橋商工会議所、および群馬医療福祉大学、群馬大学、前橋工科大学、共愛学園前橋国際大学、群馬県立県民健康科学大学、明和学園短期大学の 6 大学の間で締結された協定に基づくものである。

前橋市は「めぶく。～良いものが育つまち（Where good things grow.）～」をビジョンにしており、この前橋市のビジョンを実現することがプラットフォームの目的ともなっている。「前橋で学ぶ」、「前橋で働く」、「前橋で生きる」という 3 つがプラットフォームのビジョンである。

資料 4.1：めぶく。プラットフォーム前橋取組方針



プラットフォームの連携事業としては以下の 4 事業がある。

①大学の活性化、魅力向上

合同 FD・SD 事業、共同教育プログラム、共同留学プログラム、共同公開講座、学生間の交流・活動支援、リスクマネジメントに関する協議場の設置

②高等教育機関への進学促進

共同大学説明会、学校連携事業、共同奨学金の検討

③市内企業への就職促進

インターンシップ事業、企業見学・キャリアセミナー

④人材の育成・定着

創業・事業継承支援、多様な働き方の推進、企業や従業員間の交流活動支援

質問事項（1）

産学官で課題共有するキーポイントについて

地域課題を解決するために最初から集まってできたのがプラットフォームであり、大学間で単位互換を進めるということなどを目的として集まっているのではない。プラットフォームは地域課題を解決するためにそれぞれが持っている知的財産、資金、人材を持ち寄る場である。その意味で、課題が共有できたのでプラットフォームができたと言うことができる。

課題共有のキーポイントは産学官を通じた日頃の関係性に求めることができる。日頃の産学官を超えた関係性の中で、産業界からは事業を承継する者がいないという課題、行政から前橋の活性化を何とかしたいという課題が出され、そのために起業家育成のリカレント教育をできないかということになり、これを１大学で引き受けたら赤字になることが分かり、持ち寄れるものを持ち寄ろうということになってプラットフォーム構想が生まれた。

課題共有のためには日頃の関係性を築いていくことと足繁く関係者の間を回って課題を見つけてくることが重要である。前橋市では産学官のあいだで日頃の関係性が築かれていたことがプラットフォームに繋がったが、プラットフォームで進める事業については、公式の会議の場だけではだめで、関係する団体や関係者のところを足繁くまわって、時間をかけて話をするという努力が必要である。

質問事項（2）

プラットフォームの運営について

協議会を設け、その中に運営委員会とその下に部会を置いて運営している。事務局は共同事務局という形で、商工会議所、前橋市そして各大学から事務局担当者を出し合ってやっている。専任の事務局員はいないが、それぞれ本務と兼務で事務局業務を担当している。これは時間管理が大変だが、事務局で出た話をそれぞれの機関に持ち帰って議論することができるという良い面もある。

資金については事業ごとに必要な資金を集めるというのが基本であるが、現在は前橋市が運営のための予算の大部分を出している。将来的には各主体から資金を出し合うという体制を組む必要があると考えている。

質問事項（3）

大学活性化のための大学間共同事業を推進させるための課題について

前橋は大学間の関係がこれまでは相対的に薄かったのが実情で、プラットフォームを組んではじめて FD、SD を始めるようになった。大学間の良好な関係が築かれつつある。しかし、そのことを通じて仕事が増えるのであれば長続きしないので、毎年各大学で予算を組んでやっている公開講座などを共同で実施することで、仕事を増やすことなく市民にとっても良いものを提供できるようになった。このように新たに事業を増やすのではなく、既存の事業を共同化することを検討している。

質問事項（4）

市内高校生の市内高等教育機関への進学を促す方策と課題

各大学の魅力ある講座のオンデマンド授業を高校生に提供することを目標にしている。さらに高校生の親世代に向けたキャリア教育についての講座もやりたい。

群馬は東京に近く東京の大学に多くの学生が通っているのが現状で、群馬で学んで群馬で生きるということの意味を理解することが高校生だけでなくその親世代にとっても重要になっている。高校生にその意味を伝える授業を計画している。現在、探求学習が高校で始まっており、その中で大学との連携、地域企業へのヒアリング、商店街のフィールドワークなどが組み込まれている。プラットフォームが高校の探求学習などに協力していくことが可能となってきている。さらに市の事業として実施している「ミライバシ」という事業があり、これは高校生に体験型で市内の企業や大学を知るというものである。

また、地元大学に進学し、地元企業に就職する学生の奨学金返済を補助する制度ができないかを検討しているところである。

質問事項（5）

市内企業への就職促進のための方策と課題

重点事業として、①次世代のリーダーや中核人材を育成する「リカレント（ビジネス）スクール」、②教育界、産業界、行政が連携する「全世代型（小中高大専）キャリア教育プログラム」、③企業拠出（寄付）等による「奨学金返済支援事業」を進めている。

②については、地元の進学校から都内に進学するのが良いとする価値観があるが、地域で生きることについての情報が無いという情報の非対称性の中で人材が流失しているので、地域で学び、働き、生きるということの情報を伝えたうえでどうするのか決められるように、小学校から全世代を対象にしたキャリア教育を計画している。

③については、スキームはできているがコロナ禍で寄付金集めにまだ手を付けられていない段階である。

質問事項（6）

リカレント教育における産学連携について

リカレント教育のプログラム作りは、商工会議所所属の企業の若手社員が参加することによりプログラムづくりをしている。プログラム作成のプロセスが学びにもなっている。

前橋市のリカレント教育プログラムのニーズについては、次世代の経営人材を育てたいというのが大きかったので、それに向けたプログラムを計画している。ここではケーススタディを最も重視したプログラムとしている。地方では社長どうしの結びつきは結構あるが、その次の代や中堅人材のネットワークはほぼできていないのが現状で、そのネットワークづくりもあわせてしたいので、対面でケーススタディをする計画にしている。

追加質問（1）

教育委員会との連携について

全世代型リカレント教育をすすめるためには小中高との連携が必要であり、そのためには教育委員会と連携していく必要がある。

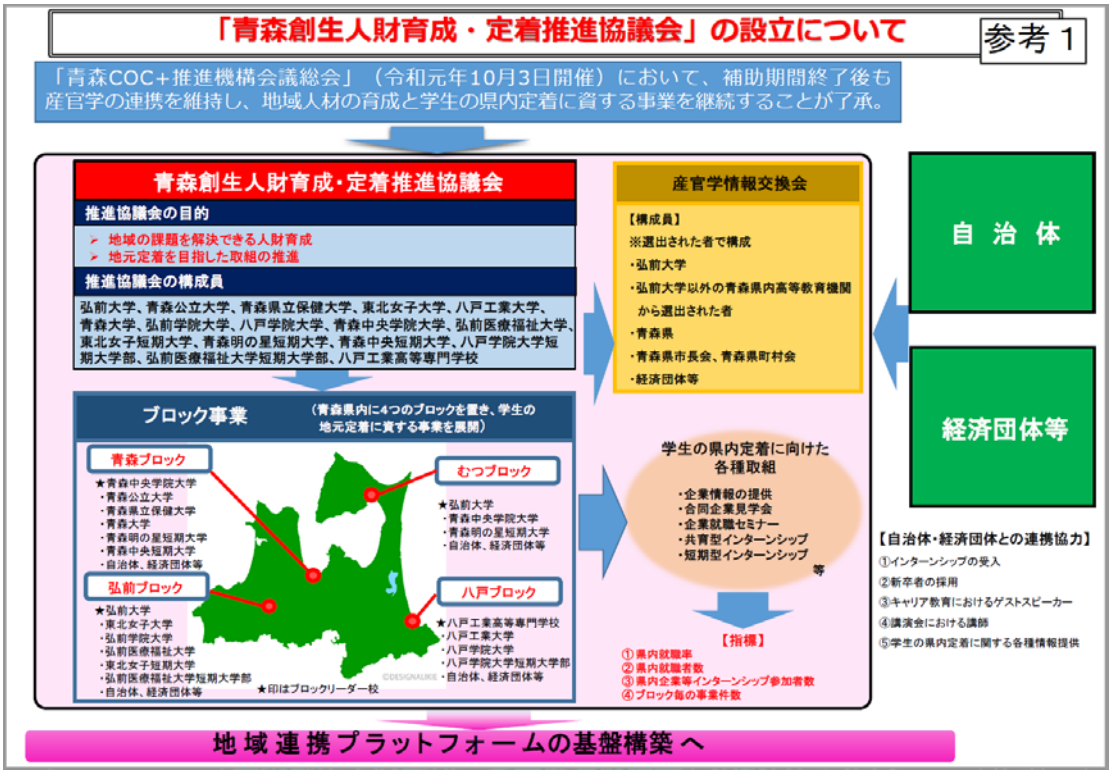
教育委員会は教員の負担が増えることに対して防衛的であるので、教育現場に負担がないということを十分に理解してもらう必要がある。そうであれば、生徒や保護者のためになることを理解してもらえば協力を得ることができる。

小中学校は前橋市の教育委員会の担当なので、プラットフォームを市でやっていることは強みになっている。高校を担当する県の教育委員会も市の事業には協力的である。また大学と教育委員会の関係も人的関係を含め密接なものがあるので、連携がうまくいっている。

(5) 青森創成人財育成・定着推進協議会

文科省プログラム COC＋事業の後継事業として青森県内のすべての高等教育機関（16 機関）によってつくられたが、自治体や経済団体とは連携協力をして事業を進めている。協議会の目的は地域人材の育成と定着であり、産官学情報交換会を開催するとともに、学生の県内定着のための事業を実施している。学生の地元定着のための事業は県内を 4 つのブロック（青森、弘前、むつ、八戸）に分け、ブロックごとに実施している。

資料 5.1：青森創生人財育成・定着推進協議会の概要



質問事項（1）

協議会における課題共有の仕組みについて、とりわけ産官学情報交換会について

産官学情報交換会の構成は高等教育機関から 4 つのブロックのリーダー校である弘前大学、青森中央学院大学、八戸高専と、自治体から青森県、青森県市長会代表、青森県町村会代表、経済団体から青森県商工会議所連合会、青森県中小企業団体中央会、青森県商工会連合会であり、これらの団体から実務者がメンバーとなり、年 2～3 回程度開催している。ここで、協議会の課題を共有し、課題に対する方策を協議している。また、協議内容は協議会に提言し、学生定着に向けた事業に反映させている。

具体的には、情報交換会で学生が何を基準にして就職を決めているのか、まず聞いてみようということになり、学生の座談会を計画した。

経済界からは企業ではなく、産業団体が参加している。

質問事項（2）

協議会の運営について

協議会の運営事務は弘前大学社会連携部で担当している。これに掛かる経費は弘前大学で負担している。また各大学で実施する事業の費用については、実施する大学で負担している。弘前大学では協議会の運営のほか、弘前ブロックの事業の経費が掛かる。自治体や経済団体からの出資はない。

質問事項（3）

「大学コンソーシアム学都ひろさき」との連携・関係について

資料 5.2：大学コンソーシアム学都ひろさき事業概要

「大学コンソーシアム学都ひろさき」は平成 19 年に弘前市内の 6 大学（弘前大学、弘前学院大学、弘前医療福祉大学、柴田学園大学、柴田学園短期大学、放送大学青森学習センター）が連携し、教育・学術研究機能の充実を図り、その成果を地域に還元することにより、教育・文化の向上、地域振興に貢献し、学園都市ひろさきの向上に寄与することを目的として設立された。3 つの事業を行なっている。一つは学生教育事業であり、共通授業、学生地域活動の支援事業を行っている。二つ目は連携推進事業であり、大学が持つ知的シーズの提供や地域振興につながる活動として、6 大学合同シンポジウム、各大学の公開講座の助成を

行っている。三つ目が学生交流事業であり、学生が主体となったシンポジウムや学生交流など大学の枠を超えた活動を行っている。

現在、協議会との連携はないが、将来的には新たな地域連携プラットフォームの設立を検討していて、それができれば、より広域的な活動が展開できると考えている。

共通授業は、すでに実施されている授業を共通化したものではなく、新たに設けたものである。もとは単位互換を目指していたが、それが各大学の事情で難しく、新たに設けた。各大学からは単位互換ではなく、自分たちの大学の授業という見え方をしている。これは集中講義で、市民ホールで実施し、地域の発展を考える 3 つのテーマを市役所の担当課の方のレクチャーを受け、それについて考える授業になっている。

質問事項 (4)

ブロック事業の進め方について

ブロックではそれぞれの地域に属する自治体、経済団体が参加して事業を展開している。事業を円滑に進めるためリーダー校が進捗管理と連絡調整を行い、不定期ではあるがブロック会議を開催し、地域課題の共有と事業実施をしている。

ブロックで取り組む事業は 2 つあり、就活支援事業と起業支援事業である。内容はそれぞれの大学でできる事業をしている。ビジネスプラン・コンテスト、起業家塾などを実施している。弘前大学の起業家塾は学生だけでなく一般の方や高校生も参加している。

むつブロックはこれまで高等教育機関がなかったため、弘前大学がリーダー校となっているが、青森明の星短期大学がサテライト・キャンパスをつくり、来春には青森大学もキャンパスを開設する予定である。

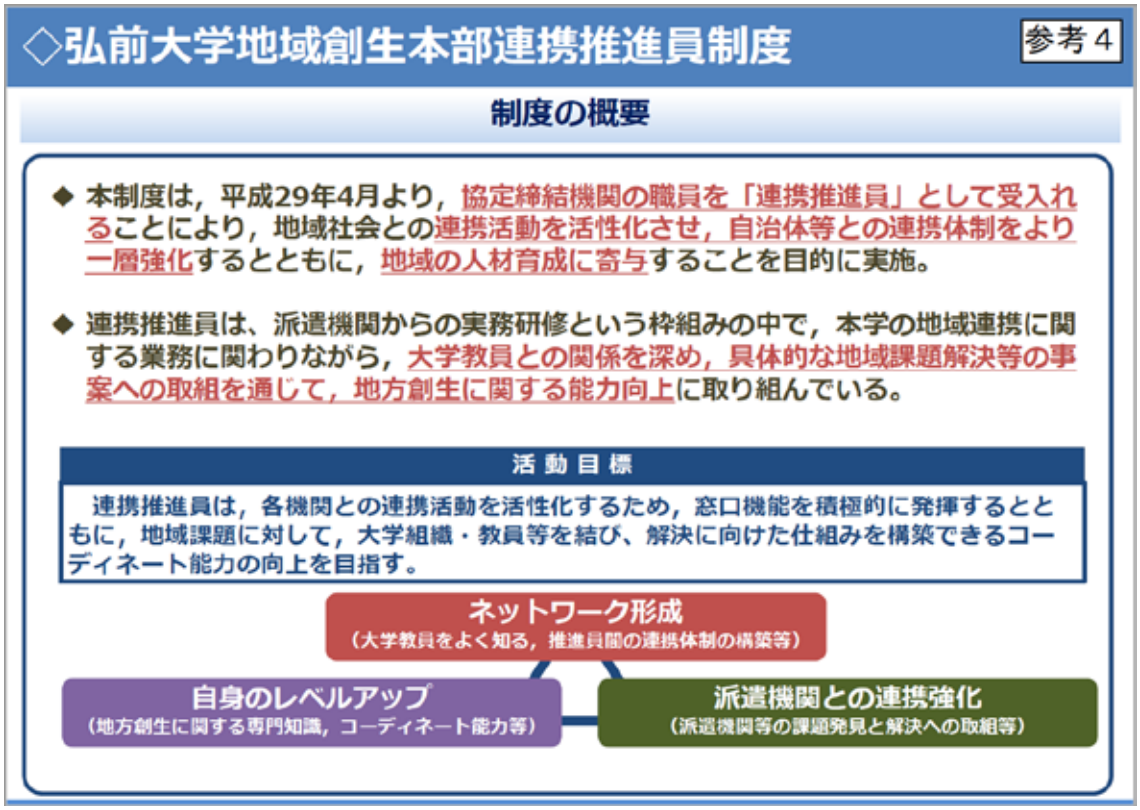
質問事項 (5)

弘前大学地域創生本部連携推進員制度について

自治体等との連携体制を強化し、地域の人材育成に資することを目的に、弘前大学と連携協定を締結している機関の職員を連携推進員として受け入れている。受け入れ期間は 1 年間であり、派遣機関から実務研修という枠組みで地方創生の能力向上に取り組む。2021 年度は 12 機関から 12 名受け入れている。具体的には毎月 1 回定例ミーティングを開催し、今年度は 2 つのチームに分かれて、チームごとの研修テーマで調査研究を行っている。具体的なテーマは A チームが「冬場の観光振興」、B チームが「若者が住みたくなる魅力」で、研修期間の最後に成果発表をすることになっている。

連携推進員は地域と大学との架け橋としての役割をしているので、そのような名前をつけている。また同時に研修している。連携推進員はキャリア教育の授業の中でゲストスピーカーになってもらったり、他の地域の取り組みの調査を行ったり、教員や学生と一緒に海外視察にも行ったりしている。

資料 5.3：弘前大学地域創生本部連携推進員制度



質問事項（6）

地方創生ネットワーク会議について

弘前大学と連携協定を締結している自治体と金融機関が連携して地方創生を推進することを目的に年 3 回程度開催している。出席者は自治体の首長、実務担当者、企業関係者などで、毎回 70 人から 100 人程度の参加がある。令和 3 年度のテーマは「コロナ禍以降を契機とした社会変革の中で、地域は何をすべきかを考える」で、第 1 回目を 8 月、第 2 回目を 11 月に予定している。

会議での話題提供は大学側からし、それについて自治体や企業側から意見を述べるという形式で進めている。また毎回参加者からアンケートを取り、それを参考に大学で取り上げるテーマについてまとめている。

コロナ以前は、会議を弘前で開催したり、八戸で開催したりで、開催地の参加が多かったが、オンラインで開催するようになって、参加者は全県にひろがり、まんべんなく自治体からの参加があるようになった。パネリストも全県から参加いただけるようになった。

昨年はコロナの影響が青森県でどうであったのか調査を行い、その結果をもとにシンクタンクにも参加してもらい議論をしてきた。

追加質問（1）

文科省の地域プラットフォーム・ガイドラインを受けて、どのようなプラットフォームづくりをしようとしているのかについて

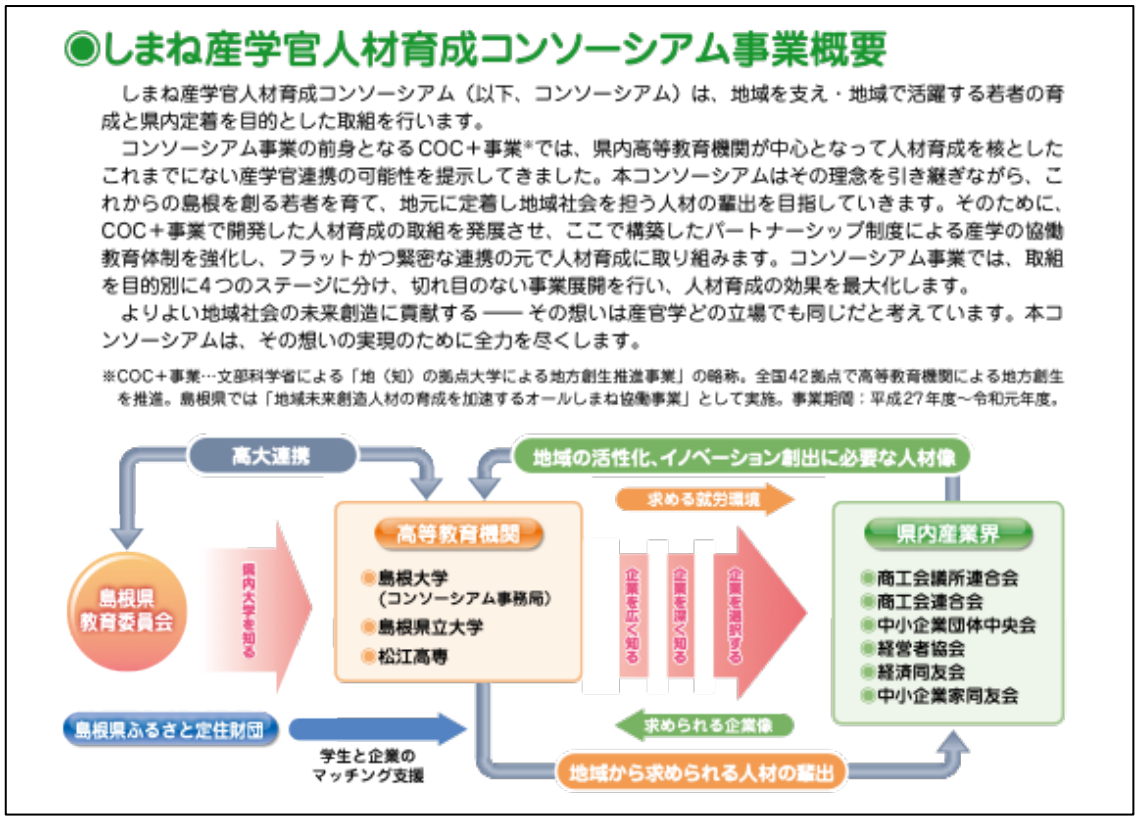
そこが一番の課題である。新しいプラットフォームに移行して何が変わるのか、何ができるのか、そのことによってどれだけ地域に若者が残るのかがなかなか見えてこない。産業界、自治体、大学、教育界を巻き込んで、一堂に会したプラットフォームをつくり、地域課題を解決するという方向性は分かるが、具体的にこのようなプラットフォームをつくって何ができるのかについて模索している。

(6) しまね産学官人材育成コンソーシアム

しまね産学官人材育成コンソーシアムは COC+事業の後継事業として、島根を創る若者を育て、地元に定着し地域社会を担う人材の輩出を目指して設立された。構成団体は高等教育機関が島根大学、島根県立大学、松江工業高等専門学校、経済団体が島根県商工会議所連合会、島根県商工会連合会、島根県経営者協会、島根県中小企業団体中央会、島根経済同友会、島根県中小企業家同友会、その他団体がふるさと島根定住財団、行政機関が島根県、島根県教育委員会であり、事務局は島根大学地域未来協創本部に設置されている。

コンソーシアム事業は 4 つのステージを設け展開している。第 1 ステージでは「県内大学を知る」、第 2 ステージで「島根の企業を広く知る」、第 3 ステージで「関心の高い企業を深く知る」、そして第 4 ステージで「企業を選択する」であり、4 つのステージを重層的に展開することにより、「しまねで活躍したい若者」を増やし持続可能な地域づくりを実現することを目標にしている。

資料 6.1：しまね産学官人材育成コンソーシアム概要



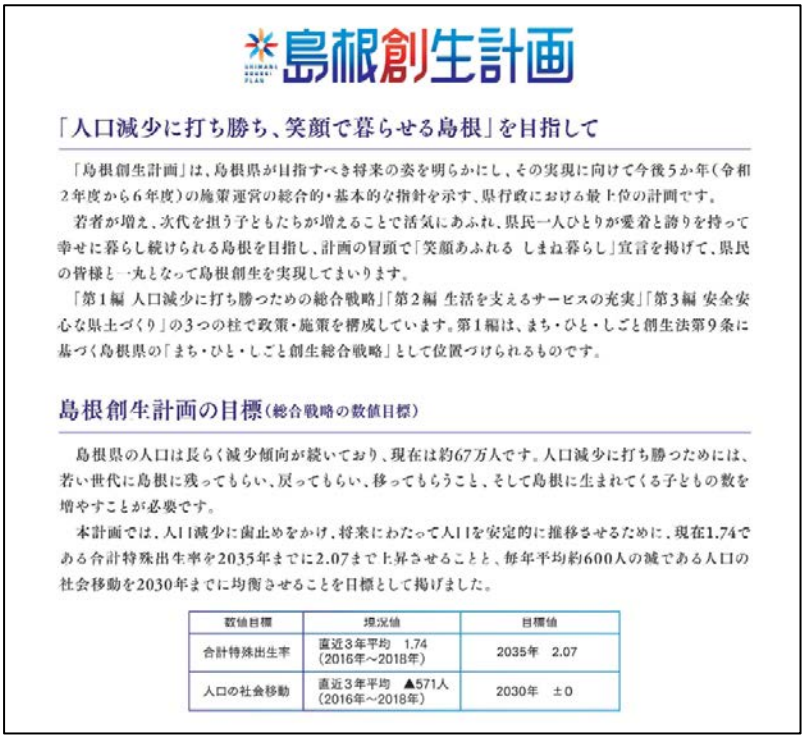
質問事項（1）

産学官の課題共有のプロセスについて

島根県の最大の課題は進学時、就職時における若者の流出であり、これに歯止めをかけるため「地域で働き、暮らし、活躍する人材の育成と定着」を目標にした「地域未来創造人材

の育成を加速するオールしまね協働教育事業」として COC+事業を申請した。この COC+事業の最大の特徴は、企業を巻き込み協働して学生の教育を行うことであり、学生それぞれの専門性を活かし活躍できる魅力的な企業が県内にも存在することを低学年次から知ってもらい、就職時の選択肢として県内企業を認識してもらう点にある。その枠組みとして「しまね協働教育パートナーシップ事業」を展開し約 240 の企業・団体の協力を得た。ちょうど COC+事業の最終年度（2019 年度）の翌年が島根県の第 2 次自治体総合戦略策定の年になり、「島根で働き暮らし活躍する若者の育成と定着」という COC+事業で標榜してきたことが島根県の総合戦略に盛り込まれることになった。

資料 6.2：島根創生計画



島根創生計画

「人口減少に打ち勝ち、笑顔で暮らせる島根」を目指して

「島根創生計画」は、島根県が目指すべき将来の姿を明らかにし、その実現に向けて今後5か年（令和2年度から6年度）の施策運営の総合的・基本的な指針を示す、県行政における最上位の計画です。

若者が増え、次代を担う子どもたちが増えることで活気にあふれ、県民一人ひとりが愛着と誇りを持って幸せに暮らし続けられる島根を目指し、計画の冒頭で「笑顔あふれる しまね暮らし」宣言を掲げて、県民の皆様と一丸となって島根創生を実現してまいります。

「第1編 人口減少に打ち勝つための総合戦略」「第2編 生活を支えるサービスの充実」「第3編 安全安心な県土づくり」の3つの柱で政策・施策を構成しています。第1編は、まち・ひと・しごと創生法第9条に基づく島根県の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」として位置づけられるものです。

島根創生計画の目標（総合戦略の数値目標）

島根県の人口は長らく減少傾向が続いており、現在は約67万人です。人口減少に打ち勝つためには、若い世代に島根に残ってもらい、戻ってもらい、移ってもらうこと、そして島根に生まれてくる子どもの数を増やすことが必要です。

本計画では、人口減少に歯止めをかけ、将来にわたって人口を安定的に推移させるために、現在1.74である合計特殊出生率を2035年までに2.07まで上昇させることと、毎年平均約600人の減である人口の社会移動を2030年までに均衡させることを目標として掲げました。

数値目標	現況値	目標値
合計特殊出生率	直近3年平均　1.74 （2016年～2018年）	2035年　2.07
人口の社会移動	直近3年平均　▲571人 （2016年～2018年）	2030年　±0

島根県が今後 5 年間（令和 2 年度～令和 6 年度）の施策運営の総合的・基本的な指針を示す最上位計画として策定した「島根創生計画」では、主コンセプトを「人口減少に打ち勝ち、笑顔で暮らせる島根を目指して」とし、島根県の人口減少の中心が若年層であることから、「若い世代に島根に残ってもらい、戻ってもらい、移ってもらう」ことを目標に置いている。この中でコンソーシアムは県内の高等教育機関を卒業する学生を定着させることに特化することにし、地域を支え、地域で活躍する若者の育成とその県内定着を目的とした取り組みに焦点を合わせることになった。

具体的には、地域の企業や行政と連携して企業が必要とする人材を育成するとともに、県内の高校生に県内の高等教育機関の魅力を伝える活動を教育委員会および高等学校と連携した取り組みを行っている。さらに入試改革を行い、地域で働き暮らすことに意識の高い学

生をＡＯ入試等の特別入試で入学してもらうことも行っている。このように入口の取組から 4 つのステージを重層的に繋ぎ展開することにより、効果的な事業となるよう工夫している。具体的な各ステージの取組内容は、第 1 の「県内大学を知る」ステージでは、高校生の大学訪問、高校への出張講義などの取り組み、大学での研究を肌で感じてもらうようにしている。第 2 の「島根の企業を広く知る」ステージでは、島根県にも魅力的な企業があることを知ってもらうために、大学の 1、2 回生を対象に企業交流会、企業見学ツアーなどをしている。第 3 の「関心の高い企業を深く知る」ステージでは、「しまね大交流会」を実施して、企業と学生が直接に交流できる機会をつくり、企業の課題を解決する協働プロジェクト型の教育プログラムをいくつも立ち上げている。第 4 の「企業を選択する」ステージでは、効果的なインターンシップの実施とこれを学生に経験させる取り組みを大学と企業が連携して行っており、特に 3 回生の夏休みに長期インターンシップや 2・3 回生を対象とした冬の 1day による仕事体験等の取り組みを充実させ、最終的に就職に繋がっていくことを目指している。

資料 6.3：しまね産学官人材育成コンソーシアムの事業

質問事項（2）

コンソーシアムの運営について

コンソーシアムは参加団体の負担金と賛助会費を基本的収入として運営している。負担金は、島根県、島根大学、県立大学、松江高専、経済団体・定住財団、島根県教育委員会が負担し、賛助会費は賛助団体になった企業から 1 口 1 万円を得ている。その他に「しまね大交流会」に参加するための費用として「出展料」を取っている。

資料 6.4：コンソーシアム収入内訳（当初予算）

5．令和３年度予算案

（1）収入　　（単位：千円）

項目	予算額	内訳
1）負担金	42,126	島根県　25,116 島根大学 11,790 県立大学 1,997 松江高専 1,733 経済団体・定住財団 490 島根県教育委員会　1,000
2）賛助会費	1,200	10 千円／口×120 団体
3）出展料	4,000	出展料 40 千円×100 社
4）前年度繰越金	9,470	
合計	56,796	

コンソーシアムの運営は事業推進コーディネーター2 名、企画プロデューサー1 名、協働教育コーディネーター1 名、事務職員（常勤 4 名、非常勤 1 名）という体制で行っている。事業推進コーディネーターは全体のマネジメントを行い、事業計画の進行状況の把握、報告書の作成、KPI の進捗管理、諸会議の取り仕切りなどを行っている。1 名は COC+を担っていた教員が定年退職したタイミングで担当してもらっている。もう 1 名は地域未来協創本部の客員教授が担当している。企画プロデューサーは企業と連携した取り組みを企画・実施する役割を果たしている。協働教育コーディネーターは企業と連携した教育プログラムの開発を担当し、企業と学生が一緒に課題解決に取り組むプログラムを開発している。

資料 6.5：コンソーシアムの体制

（4）事務局体制

○　設置場所　島根大学

事業推進コーディネーター（非常勤：他業務兼務２名）	・コンソーシアム全体の進行管理 大学、企業、県との調整を行い、事業全体のマネジメントを行う。 具体的には、事業計画及び報告書の作成、県内就職率を含むKPIの進捗管理などを行い、運営協議会及び企画運営委員会の運営を取り仕切る。
企画プロデューサー（常勤：１名）	・企業と連携した取組の企画・実施 パートナー企業との連携を担い、各高等教育機関が行う企業と連携した教育プログラムの開発支援やしまね大交流会の企画・実施を担う。 具体的には、パートナー企業と高等教育機関の交流の機会や、プログラム開発委員会及びしまね大交流会実行委員会の運営を取り仕切る。
協働教育コーディネーター（非常勤：１名）	・企業等と連携した教育プログラムの開発支援 企業と大学双方のニーズを把握・調整する専門人材として、学生と企業等との連絡調整を行うとともに、教育プログラムの企画・実施にあたっての伴走を行う。（事業計画書７頁再掲）
事務職員（常勤：他業務兼務４名）及び事務補佐員（非常勤：１名）	・会議運営、情報発信をはじめ、予算管理、執行、負担金等の収納など事務全般を担う。 ・パートナー企業の登録、管理を行う。

質問事項（3）

高等教育のグランドデザインの策定について

現在策定の途中であるためその中身を示すことはできないが、島根創生計画で掲げている目標（人口減少に打ち勝って笑顔で暮らせる島根をつくること）を実行するために、高等教育機関がどのような人材育成をするのかについて記載する形で策定を進めている。

質問事項（4）

高大連携の取り組みとその課題について

コンソーシアムの目的は「地域を支え、地域で活躍する若者の人材育成と県内定着」であり、その指標として「県内高等教育機関卒業生の県内就職率」を 35.5%（平成 30 年度）から 39.4%（令和 6 年度）に引き上げるとしている。これは簡単に達成できる目標ではなく、高等教育機関の学生を対象に企業を広く知る、深く知る、選択するというプログラムだけで

は達成することが難しい。なぜなら、県内の高等学校から県内の高等教育機関への進学割合が低いので、県内出身者の県内定着率を上げても、母数が少ないので、若者の県内定着を引き上げることが困難である。よって、高校から高等教育機関への進学を促す取り組みが重要ということになり、教育委員会にもコンソーシアムに加わってもらうことになった。

質問事項（5）

しまね大交流会、しまね学生インターンシップの取り組みとその効果について

COC+以降毎年開催していて今年で 7 回目になる。2019 年度は対面で実施し、企業が 160 団体、2,800 名が参加して行われた。参加した学生の満足度が高く、アンケートによると 96%が満足していると回答している。またキャリアデザインにとって役に立ったと答えている学生も 96%となっている。1、2 年生の学生については島根の企業を広く知り、3 年生についてはインターンシップについての情報を得て、さらに企業を選択するというために役立っている。

学生が企業を選択することを目標にインターンシップを位置付けている。ふるさと島根定住財団（ジョブカフェしまね）により「しまね学生インターンシップ」を夏休みに、「1day 仕事体験」を冬～春に実施している。また、インターンシップ推進委員会を設け、コンソーシアムに参加している機関でインターンシップの実施について議論をしている。

質問事項（6）

企業と連携した教育プログラム開発について

プログラム開発委員会は、各高等教育機関で実施する企業と連携した教育プログラムの開発と実施をしている。学校だけでなく企業とも連携して教育プログラムを開発するので、両方のニーズを把握して調整することを行っている。そのため、協働教育コーディネーターを配置している。

令和 3 年度のプログラム開発委員会では、島根県では離職率が全国平均より高いので、これにアプローチすることとした。そこで離職率を下げるために企業の中堅的な社員を育成しようと、企業の中堅的な社員に新人育成のできる技量を身につける教育プログラムを開発し、実施することになっている。

追加質問（1）

高大連携と教育委員会の役割について

高校と大学の教員では意識の違うところがあり、そのすり合わせは大きな課題として残っているが、現在の島根県の教育長は前の県の政策企画局長を経験しており、COC+事業の活動内容を熟知し、方向性は共有できている。特にしまね大交流会の中で教育委員会が主催するプログラムが昨年度から増えてきており、教育委員会が主体的に高校生を動員するようになってきている。参加している高校生はまだそれほど多くはないが、参加した高校生は

意欲的で、徐々に広がっていくと思っている。

島根県教育委員会は高大連携などを担う「主幹教諭」という制度を設けていた。これまではどちらかというと中山間地域の高校が中心だったが、今年度はすべての高校に主幹教諭を配置し、その方が中心になって高大連携を進めていくという体制に変更している。また、「高大連携推進員」を県内 3 地域（松江、出雲、石見）に各 1 名配置する体制を作っている。この高大連携推進員は高校教員ではない比較的若い方が充てられており、生徒の志向や希望に合わせた柔軟な相談形態を得ることが可能になっている。高大連携推進員はコンソーシアムのために配置されているわけではないが、コンソーシアムの高大連携にも関わってもらっている。

県の教育委員会は高校を所掌しているが、小中学校はそれぞれの市町村で所掌しているので、この間をどのように繋いでいくかは大きな課題である。しかし例えば、益田市は市をあげて高校、中学校、小学校、幼稚園の教育を全部繋いで人材育成をしようとしている。

このような動きからすると、それぞれの地域でコーディネーターが動き、それらをすべてうまく束ねて連携させるというのが課題になっている。

資料 6.6：教育委員会の高大連携の取り組み

（1）**概要**

① **県内大学を知る**

ア）概要

県教委と県内大学の連携強化のための体制構築等により、県内の高校生が県内大学を知る取組を強化する。（事業費：127,152 千円　※県教委実施事業）

イ）具体の取組

ｉ）県立高校に高大連携を推進するための人材を配置する（※県教委実施事業）

○　主幹教諭の配置**【拡充】**

・　学校全体での授業改善や地域との協働に加え、県内大学等との高大連携や入試改革に適応した取組を推進するため、教科･分掌の垣根を越えて校内をリードできる職階の主幹教諭を全普通科高校に順次配置する。

・　Ｒ３年度配置予定　18 校（Ｒ２年度 12 校）

○　高大連携推進員の配置**【新規】**

・　総合型･推薦型選抜による県内大学への入学を希望する生徒の進路実現を図るため、松江・出雲・石見エリアに各１名配置する。

・　配置イメージ

松江エリア担当〔島根大(松江)/県立大(松江)〕１名（松江東高校）

出雲エリア担当〔島根大(出雲)/県立大(出雲)〕１名（平田高校）

石見エリア担当　〔県立大(浜田)〕　１名（浜田高校）

追加質問（2）

コーディネーターの役割について

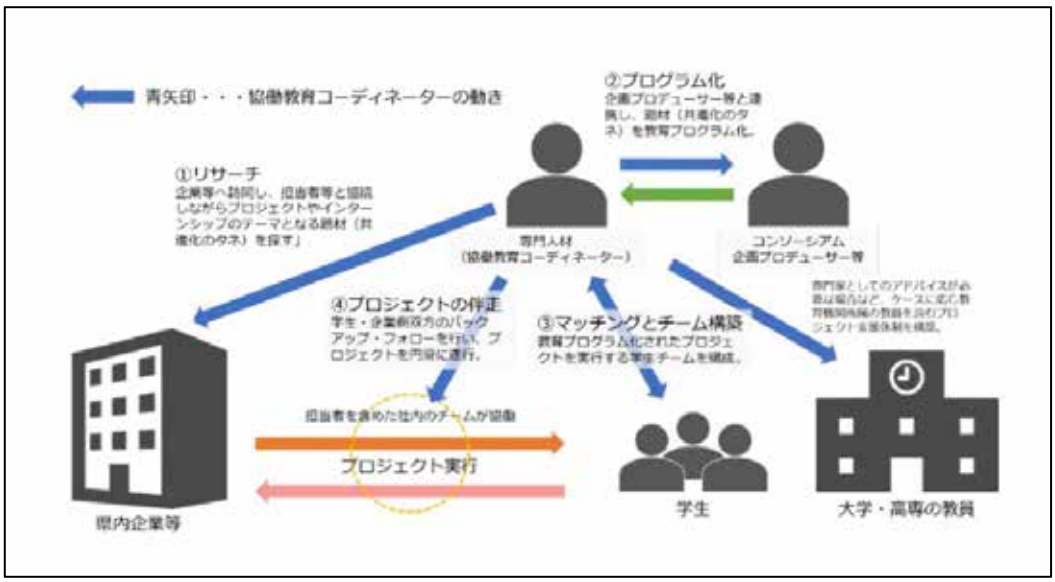
島根は中小企業が多く、企業の動きはあまり良いとは言えないが、コーディネーターが足

繁く中小企業に出向き、「こういうことがありますよ、こういうメリットがありますよ、こういうのはどうですか」と働きかけないと、なかなかイベントに参加してもらえない。しかし、このように足繁く出向くことによって、例えば学生との交流イベントに参加し、それが好評で、リピートして参加するようになったところが徐々に増えてきている。大学の教員、行政職員もなかなか忙しくて、動きにくい状況があるので、大学の事情も企業の事情も双方とも分かるコーディネーターがフットワーク軽く動くことが大事なポイントだと考えている。

企業の中にはしまね大交流会に最初から熱心でないところがある。その理由として、人が足りない、オンラインに慣れていないなどが挙がっている。それに対して、「こうやったら大丈夫ですよ」、「研修会もこんなふうにあるのでやってみたらどうですか」など、何度も連絡し、最後には参加してもらうことができた。こうした活動を通じて企業の課題が発見できるので、それを学生のプロジェクト、教員の共同研究、技術相談に繋ぎ関係ができ、人材育成の方に進むことができる。コーディネーターはチャンネルを広げて情報を集め、それをフィードバックしているメディエーターである。企画プロデューサーの方は、いろいろな企画を考えて実施している。ある意味ファシリテーションみたいなことをやっているのが企画プロデューサーの機能で、単に企画するだけではなくて、それをどう取りまわすのかも任務の１つになっている。

企画プロデューサーはコンソーシアムの全ての委員会（企画運営委員会、インターンシップ推進委員会、しまね大交流会実行委員会、プログラム開発委員会）に参画している。いろいろな委員会の中でプログラム開発に関わってもらっており、プログラム開発委員会では委員長を担当している。

資料 6.7：コーディネーターとプロデューサーの役割



(7) 先進事例からの教訓

先進事例調査は地域との間で先進的な連携活動を実施している信州大学、長野県立大学、そして 4 つの地域連携プラットフォームから得られた点について整理する。

7.1 産学官の課題共有

まず、産学官というそれぞれ異なるミッションを持つ組織間で課題共有をどのようにしてきたかについてである。

課題共有に関して参考になったのは「めぶく。プラットフォーム前橋」（以下「PF 前橋」）の取り組みである。PF 前橋では、産学官を超えた人間関係の形成が普段から行われてきているというのがプラットフォーム形成の基礎となっている。そのような日常の情報交換を通じて、地域人材の育成・定着が共有課題として認識され、この課題に共通して取り組むために、産学官それぞれが持つリソースを持ち寄り、協働して課題に取り組むためにできたのが PF 前橋である。さらに、足繁く関係者の間を訪問し、時間をかけて話をすることが共同でプロジェクトを実施する上で重要である。公式的な会議の場だけの情報交換では、決して意欲的に協働してプロジェクトを進めることに繋がらない。長野県立大学のソーシャル・イノベーション創出センターが現場に出かけて行って「御用聞き」をし、地域課題を拾い上げてくる取り組みを大事にしていることと共通点がある。問題が起こっている現場、それに直接関係している人々の本当の姿を理解することなく、表面的な問題把握に終わってしまうと、正しい問題解決、問題に関わる人々の意欲を引き出すことに繋がらないのであろう。

「しまね産学官人材育成コンソーシアム」（以下「しまねコンソーシアム」）は島根県の目標「人口減少に打ち勝ち、笑顔で暮らせる島根」をつくることであり、この大目標の中で、県内の高等教育機関を卒業する学生を定着させることに特化し、地域を支え、地域で活躍する若者の育成とその県内定着を目的とした取り組みに焦点を合わせることになった。人口減少とりわけ若年人口が流出する中で課題の切実さが課題共有を促した背景にある。

弘前大学では「地方創生ネットワーク会議」を開催し、地域の行政や産業界と地方創生に関して議論を深めている。年 3 回の会議を開催し、毎回 70 から 100 人程度の参加を得ている。このような積み重ねが地域課題の共有に繋がってくると考えられる。

また、プラットフォームの構成について、産学官の構成団体については、高等教育機関は大学等の法人が、行政は県や市などが、産業界は商工会議所等の産業団体が参加している。「青森創生人材育成・定着推進協議会」（以下「青森協議会」）はその前身である COC+事業では個別の企業が産業界から参加していたが、協議会からは産業団体に変更し、産業団体を通じて情報交換し、広く産業界に情報が行き渡るようにしている。

7.2 プラットフォームの運営

プラットフォームの運営は様々であり、それぞれが置かれている状況の中で工夫して運営している。しかし、行政が積極的に関与し大学と連携して運営しているものと、大学が中

心になって進めているものの 2 つのタイプに、今回ヒアリング調査した 4 つのプラットフォームを分けることができる。

前者の行政が積極的に関与している例は、PF 前橋としまねコンソーシアムであり、後者には青森協議会と金沢市近郊私立大学等の特色化推進プラットフォーム（以下「金沢 PF」）となる。

行政が積極的に関与している PF 前橋では、資金については前橋市が主に負担をし、事務局の人員については前橋市、商工会議所、各大学から兼務で担当者を出し合う形で運営している。兼務で担当者を出すことは、時間管理の苦労はあるが人員の余裕のない状況で PF 前橋の事務局を支えるひとつの工夫として評価できる。

しまねコンソーシアムは参加団体がそれぞれ負担金を出し合い運営しているが、島根県の負担金割合が大きく、県の積極的な関与が表れている。また賛助会員という制度を設け、企業から 1 口 1 万円で賛助会費を集めている。これは企業のコンソーシアムへの積極的な参加を引き出す上でも重要な方策であろう。しまねコンソーシアムは県の大きい財政的支援があるために、事業を推進するために必要な人材を確保することができている。事業推進コーディネーター2 名、企画プロデューサー1 名、協働教育コーディネーター1 名、事務職員（常勤 4 名、非常勤 1 名）という体制が整っている。

大学が中心になって運営を担っているのは青森協議会と金沢 PF である。青森協議会は弘前大学が必要な経費と人員を負担して協議会の活動を行っており、自治体や産業界からの負担は求めていない。またブロック毎で実施する事業については、実施大学がその費用を負担している。金沢 PF は金沢工業大学が核となり文科省の私立大学等改革総合支援事業タイプ 3 の助成を受けて実施している。

7.3 地域内ブロック事業の展開

青森協議会は県内地域が広く移動に時間がかかるため、県内を 4 つのブロックに分けて事業を実施している。なお各ブロックにはリーダー校を定めて、ブロックの活動に責任を持ち、それぞれの地域に属する自治体、経済団体が参加して事業を展開している。事業を円滑に進めるため、リーダー校が進捗管理と連絡調整を行い、不定期だがブロック会議を開催し、地域課題の共有と事業実施を推進している。協議会としてはひとつであるが、事業によってはブロックで実施することで効果の出るものがあるので、広い圏域を持つ県単位のプラットフォームにとってブロック事業は一つの選択肢となりえる。青森協議会のブロックで取り組む事業は 2 つ、就活支援事業と起業支援事業であり、ビジネスプラン・コンテスト、起業家塾などを実施している。なお、弘前大学の起業家塾は学生だけでなく一般の方や高校生も参加している。

金沢 PF は大学コンソーシアム石川の中の私立大学だけでつくったプラットフォームであるが、これは大学が抱えている課題に対応するため、設置形態が同じであるがゆえに機動性を持った事業ができることを意図してつくられたものである。このような地域割ではな

く設置形態の違いを考慮したブロックも考えられる。

7.4 高校及び小中学校との連携・県内高等教育機関への進学促進

若者の地域からの流出には、大学進学による流出と就職による流出がある。前者については小中高校生に地元の高等教育機関を含む進学について適切な情報を伝達することが必要であるが、キャリア形成にとって重要な進学について、また地元で生活することについて適切な情報が小中高生に伝えられていないのが小中学校、高校の現状であると思われる。生徒の進学試験教科の成績だけで進路を決めてしまうことが往々にしてある。小中学校のできるだけ早い段階から、また高等教育機関に進学する高校の段階で、どの地域の高等教育機関に進学するかを含む進路について十分に考えることのできる機会と情報を提供することが重要である。

前橋は東京に近いゆえに、「群馬で学び群馬で生きることの意味を理解することが高校生だけでなくその親世代にとっても重要である」と考え、PF 前橋は各大学の魅力ある講座のオンデマンド授業の高校生への提供、高校生の親世代に向けたキャリア講座を計画している。現在、探求学習が高校ではじまり、その中で大学との連携、地域企業へのヒアリング、商店街のフィールドワークなどが組み込まれ、PF 前橋が高校の探求学習に協力することが可能となり、地域で学び、地域で暮らすことについて考える機会と情報を高校生に提供できるようになってきている。

さらに、PF 前橋では、地元大学に進学し、地元企業に就職する学生の奨学金返済を補助する制度の検討を始めている。

小中学校、高校そして親世代をも対象とする全世代型キャリア教育をすすめるために、小中高との連携が必要であり、教育委員会との連携が必要となってくる。そのために、教育委員会に、生徒や保護者のためになることを理解してもらい、協力を得ることが重要である。

しまねコンソーシアムは「地域を支え、地域で活躍する若者の人材育成と県内定着」を目的にしているが、それを達成するためには、高等教育機関の学生の地元企業就職を促すだけでは困難であるとして、県内の高校から県内高等教育機関への進学を促す取り組みに力を注いでいる。なぜなら、島根では県内高校から県内高等教育機関への進学割合が低く、高等教育機関の県内出身者が県内に就職しても、若者の県内定着を引き上げることに繋がらないからである。県内高校生が県内高等教育機関に進学し、そこで県内企業について知り、県内企業の求める人材像が伝わり、そのような人材像が育まれ、県内企業の魅力が向上し、若者の定着が進むという好循環をつくりだすことを視野に入れている。ここでも、全世代型のキャリア教育が必要であり、そのため、小中学校と高校、高等教育機関そして企業との連携が必要になっている。

島根県教育委員会の地域への若者定着のために、特筆すべき取り組みとして、高大連携などを担う「主幹教諭」という制度を設けたことである。これは中山間地域の高校が中心の制度だったが、すべての高校に「主幹教諭」を配置し、主幹教諭が中心になり高大連携を進め

ていくという体制に変更した。さらに、「高大連携推進員」を県内 3 地域（松江、出雲、岩見）に各 1 名配置し、県内大学に進学を希望する高校生の相談にのる体制を作った。この「高大連携推進員」は教員ではなく比較的若く、生徒の上からではなく斜めの位置から相談に応じている。これはコンソーシアムのために配置されているわけではないが、コンソーシアムの高大連携にも関わっている。

キャリア教育を広げるためには、高校を所掌している県の教育委員会の取り組みだけではできない。小中学校にまで広げていくために、市町の教育委員会との連携も必要になってくる。例えば、島根県益田市は市をあげて高校、中学校、小学校、幼稚園の教育を全部つなぐ人材育成を目指し、市だけでなく県や高等教育機関とも連携して進めようとしている。

7.5 県内企業への就職促進

地元企業への就職を促進するためには、地元企業の魅力を学生に伝える必要があるが、就職間際の就職説明会の段階では伝えられる内容が限定されてしまう。就活段階ではじめて企業を知るのではなく、キャリア教育の早い段階で企業の魅力、仕事の魅力を学生に伝えることが重要になってくる。そのために、参考になるのが「しまねコンソーシアム」の取り組みである。しまねコンソーシアムの取り組む「しまね大交流会」とインターンシップから学ぶべきことは多い。

「しまね大交流会」は COC+以降毎年開催していて今年で 7 回目になる。2019 年度は対面で実施し、企業が 160 団体、2800 名が参加して行われた。参加した学生の満足度が高く、アンケートによると 96%が満足していると回答している。またキャリアデザインにとって役に立ったと答えている学生も 96%におよんでいる。 1 、2 年生の学生については島根の企業を広く知る、3 年生についてはインターンシップについての情報を得て、さらに企業を選択するために役立てている。就活そのものではない、学生と企業の交流会は学生のキャリア形成にとって大いに役立つものである。企業側の大交流会に対する満足度も高く 94%になっている。企業が交流会に求めているものは、いかにして学生に企業の魅力や働き甲斐を伝えるか、さらに島根暮らしのアドバンテージを伝えるかであり、これに関して 2019 年に 90 社が参加するセミナー、ワークショップを開催している。

インターンシップは学生が企業を選択することを目標に位置付けられている。ふるさと島根定住財団（ジョブカフェしまね）により「しまね学生インターンシップ」を夏休みに、「1day 仕事体験」を冬と春に実施している。また、インターンシップ推進委員会を設け、経済団体を含め参加している機関すべてでインターンシップの実施について議論をしている。

7.6 連携を媒介する人材システム

産学官の連携を媒介するのは人であり、どのような人がそれを仲立ちするか、そのためにどのような体制を組むのかは非常に大きな問題である。今回調査した大学、プラットフォー

ムの中で創意的な人材システムがつくられ運用されていることが分かった。参考になった人材システムを紹介する。

信州大学は外部との連携を強化するため、地域の魅力ある企業をつくるため、首都圏の人材を地域の企業の課題解決のために大学の研究員として招聘し、その間にリカレント教育を提供しながら、企業課題を解決し、さらに企業に定着して企業をアップグレードするプログラムを進めている。これは 3 年前から始めている「100 年企業創出プログラム」で、首都圏の人材のネクストキャリア教育事業である。新しいことにチャレンジしたいと考えている首都圏の 30 代、40 代を対象に信州大学の研究員として招聘し、地域の企業の中に送り込むという大人版のインターンシップである。派遣先企業からは、例えば広報戦略の強化、新商品の開発など具体的な課題を示してもらい、その課題に取り組みたい研究員のスキルや経験をマッチングさせる。そして半年間、その目標達成を目指す課題解決型のインターンシップに取り組むのである。この半年間は会社と大学が研究員に給料を支払い、半年後にその成果を見て企業が採用するかどうかを改めて判断をすることになっている。受け入れ人数は年間 10 名くらい。10 名中でほぼ全員が定着に繋がっている。

弘前大学は自治体等との連携体制を強化し、地域の人材育成に資することを目的に、弘前大学と連携協定を締結している機関の職員を連携推進員として受け入れている。受け入れ期間は 1 年間であり、派遣機関から実務研修という枠組みで地方創生の能力向上に取り組む。2021 年度は 12 機関から 12 名受け入れている。具体的には毎月 1 回定例ミーティングを開催し、今年度は 2 つのチームに分かれて、チームごとの研修テーマで調査研究を行っている。具体的なテーマは A チームが「冬場の観光振興」、B チームが「若者が住みたくなる魅力」で、研修期間の最後に成果発表をすることになっている。

「連携推進員」は地域と大学との架け橋としての役割をしているので、そのような名前をつけている。「連携推進員」はその他にキャリア教育の授業の中でゲストスピーカーになってもらったり、他の地域の取り組みの調査をしたり、教員や学生と一緒に海外視察にも行ったりもするなどの架け橋として活動している。

7.7 プラットフォームを支えるコーディネーター

産学官を繋ぐプラットフォームの活動を支えるためには、それぞれの団体に属する職員や教員が役割を果たすだけでなく、異なる機関を繋ぐ役割が重要になってくる。プラットフォームは異なる機関を繋ぎ合わせ、そこから新しい価値をそれぞれの機関にもたらすところに意味があるがゆえに、この繋ぐという役割、それを担う人材がキーとなる。

たいていのプラットフォームでは参加機関の一部がそれを担っているが、独自にコーディネーターを備えているのが「しまねコンソーシアム」である。しまねコンソーシアムは行政、産業界と大学に通じた人をコーディネーターに配置し、連携事業を進めている。大学、行政あるいは産業団体もそれぞれの業務が忙しく、それぞれの職員、大学教員はなかなか連携業務を担うことができないのが実情であり、連携を主たる業務にするコーディネーター

が配置されれば、連携事業が格段に進むことになる。

島根は中小企業が多く、企業の社会連携活動への取り組み水準が高いとは言えないが、コーディネーターが足繁く中小企業に出向き、「こういうことがありますよ、こういうメリットがありますよ、こういうのはどうですか」と働きかけ連携活動への参加を促している。参加することを経験すると、その意義を理解し参加が定着してくるので、やはり働きかけが重要である。また、何度も企業を訪問する中でその企業の課題が発見でき、それを学生のプロジェクト、教員の共同研究、技術相談に繋ぎ関係ができ、人材育成に協働で取り組むという方向性が出てくる。

大学の事情も企業の事情も双方が分かるコーディネーターがその間に立って仲介することが大事なポイントでもある。一つ一つ企業を訪問して課題を聞き、それをプロジェクトに結びつけるのがコーディネーターの大事な活動である。それと、企業と学生との間を取り持ち、学生と一緒に何かをする、あるいは学ぶことを一緒にする活動をプロデュースする活動も担っている。農業、林業、水産業などにおける学生の体験活動を企画し、その後インターシップに繋げるなども行なっている。コーディネーターはチャンネルを広げて情報を集め、それをフィードバックしている。

さらに、しまねコンソーシアムは企画プロデューサーも配置している。企画プロデューサーは様々な企画を考えるだけでなく、それを実施している。ファシリテーションをやっているのが企画プロデューサーの役割で、単に企画するだけでなく、それを取りまわすのも役割になっている。企画プロデューサーはコンソーシアムのすべての委員会、運営協議会以外の企画運営委員会、インターンシップ、大交流会などプログラム開発のすべての委員会に参画し、いろんな委員会の中でプログラム開発に関わり、プログラム開発委員会では委員長を担当している。

7.8 企業と連携したリカレント教育プログラム

地域の産学官プラットフォームの目的は若者の定着、人材育成が主要な課題になっている。その中で、若者を対象にしたリカレント教育は重要な事業として位置付けることができる。高等教育機関を卒業した若者の地域定着だけでなく、すでに地域で働いている若者が地域で意欲を持ち続け定着することも重要な課題であり、リカレント教育はそのような課題に応える上でも大事な取り組みの一つである。これについては、PF 前橋としまねコンソーシアムの取り組みから学ことが多い。

PF 前橋ではリカレント教育プログラムの開発を商工会議所所属の企業の若手社員が参加して行っている。教育プログラムを大学だけで開発するのではなく、若手社員も参加することによって、そこに対応したニーズに応えることのできるプログラム開発ができる。またそれだけでなく、プログラム開発自体が若手社員の学びにもなっている。前橋市のリカレント教育プログラムのニーズについては次世代の経営人材を育てたいというのが一番大きく、それに向けたプログラムを開発し、ケーススタディを最も重視した PBL プログラムとして

いる。ケーススタディを重視し、対面で PBL を実施するのは、若手社員、若手経営者のネットワークをつくっていく狙いもある。

しまねコンソーシアムでは教育プログラム開発委員会を通じて、各高等教育機関で実施する企業と連携した教育プログラムの開発をしている。学校だけでなく企業とも連携して教育プログラムを開発するので、両方のニーズを把握して調整することが必要で、そのため協働教育コーディネーターを配置している。プログラム開発委員会では、島根県では離職率が全国平均より高いので、これにアプローチすることに決まり、離職率下げるために企業の中堅的な社員を育成しようと、企業の中堅的な社員に新人育成のできる技量を身につける教育プログラムを開発し、実施することになっている。

5. 滋賀県におけるパートナーシップの推進のために

第 3 章で触れたように、一極集中型から遠隔分散型の社会へと転換する将来像が想定されるとき、それを支える創造的な人材が地域に定着していることが大前提となる。そうであれば、地域における人材育成機能がなければ、一極集中型から遠隔分散型社会への転換は絵にかいた餅に終わってしまう。地域に人材育成機能が存在し、地域で社会課題を解決しながら新たな産業を創出するイノベーティブな人材を地域に輩出できることが求められる。しかしながら、初等中等教育については地域における人材育成の仕組みができていても、高等教育については未だ一極集中が維持されており、大都市圏とりわけ東京圏に高等教育機会が集中しているのが問題となっている。大都市圏で高等教育を終えた若者はそこで就職することになり、地方からの人材流出の一因が高等教育機会の大都市圏への集中にあると指摘されている。

滋賀県はどうであろうか。令和 3 年度の『学校基本調査』によると、県内大学への入学者数は 7,661 人であり、県内高校から大学への入学者数 7,185 人よりも多くなっている。大学に関しては、滋賀県は大学入学のために県外に流出する学生数より流入する学生数の方が多くなっている。このような県は東京圏と京都府、大阪府に並ぶものである。県内大学の学生吸引力は相対的に強いと言えるが、問題なしとは言えない。県内高校から県内大学への入学者数は 1,609 人、その比率は 22%に過ぎず、8 割近くの学生が県外の大学に入学している。ただ、県外でも京都府と大阪府が流出先の大部分を占め、大学入学者の 59%が両府の大学に入学している。残り 2 割が滋賀、京都、大阪以外の大学へ進んでいる。地域の発展に貢献する人材育成の視点からすれば、地元から県内大学に入学する学生の割合を引き上げる方策を考える必要があると思われる。

他方、短大についてみると逆になっており、県内高校から短大に入学する学生数は 677 人に対して、県内の短大への入学者数は 460 人に過ぎず短大入学者は流出超過となっている。もともと短大の卒業生は医療、福祉、保育などの分野で地域に貢献する人材を育成しているが、県内高校から県内短大への入学者数は 350 人、比率で 52%に過ぎない。地域に貢献する人材育成の視点から、短大においても県内入学者を増やす方策を考える必要がある（表 5.1）。

県内大学には理工系の学部・学科が多く立地しており、また医療・福祉・保育系の学部・学科も充実し、スポーツ系、芸術系の学部・学科も立地している。人文・社会科学系の学部・学科は少ないが、多彩な学部・学科が揃っているのが特色である（表 5.2）。県内の学部・学科の構成からすれば、STEAM 人材を養成するための教育研究資源は揃っており、すでに滋賀大学でデータサイエンス学部が創設されたように文理融合も進んできている。県内の大学がそれぞれの大学・短大、学部・学科で教育改革に取り組むのはもちろんであるが、大学・短大、学部・学科の連携も視野に入れた STEAM 人材育成に向けた改革も展望すべきであろう。

地域の発展に貢献する人材育成のためには、大学間の連携だけでなく、産官学の連携、地方公共団体、産業界そして高等教育機関のパートナーシップが必要であることは言うまでもないが、そのためには産官学で議論を重ね、地域の将来ビジョンと人材育成のビジョンを共有することが重要になってくる。それぞれ個別に将来ビジョンを持っているが、、残念ながら、産官学が議論しあいビジョンを共有する場ができていないのが現実である。これについては第 4 章で先進的な事例について紹介しているので、それらを参考に滋賀の実情に合った形でビジョンの共有を図っていく必要がある。

表 5.1 令和 3 年県内大学・短大入学者の出身地および県内高校出身者の所在地別大学・短大入学者

	出身高校所在地別 県内大学・短大入学者数		大学・短大の所在地別 県内高校出身者入学者数	
	大学	短大	大学	短大
計	7,661	460	7,185	677
北海道および東北	129	1	44	1
東京・神奈川を除く関東	118	3	62	0
東京	78	1	146	1
神奈川	27	0	50	5
甲信越	91	2	37	0
富山	62	2	13	0
石川	75	1	66	0
福井	112	10	43	0
岐阜	215	5	100	29
静岡	146	0	27	0
愛知	473	1	183	4
三重	155	3	31	0
滋賀	1,609	350	1,609	350
京都	1,286	42	2,977	230
大阪	1,258	5	1,283	38
兵庫	462	3	215	14
奈良	233	3	60	2
和歌山	85	0	12	0
中国	324	5	106	0
四国	205	1	44	0
九州・沖縄	453	5	77	3
その他	264	17		
資料：文科省「令和 3 年度学校基本調査」				

表 5.2 県内大学・短大の学部・学科構成

----------＜大学＞----------

滋賀大学（大津市）
- 教育学部

滋賀医科大学（大津市）
- 医学部医学科
- 医学部看護学科

龍谷大学（大津市）
- 先端理工学部
- 社会学部
- 農学部

立命館大学（草津市）
- 経済学部
- 理工学部
- 情報理工学部
- 生命科学部
- 薬学部
- スポーツ健康科学部
- 食マネジメント学部

成安造形大学（大津市）
- 芸術学部

びわこ成蹊スポーツ大学（大津市）
- スポーツ学部

滋賀大学（彦根市）
- 経済学部
- データサイエンス学部

滋賀県立大学（彦根市）
- 環境科学部
- 工学部
- 人間文化学部
- 人間看護学部

聖泉大学（彦根市）
- 人間学部
- 看護学部

長浜バイオ大学（長浜市）
- バイオサイエンス学部

びわこ学院大学（東近江市）
- 教育福祉学部

びわこリハビリテーション専門職大学（東近江市）
- リハビリテーション学部

----------＜短大＞----------

滋賀短期大学（大津市）
- 生活学科
- 幼児教育保育学科
- ビジネスコミュニケーション学科

びわこ学院大学短期大学部（東近江市）
- ライフデザイン学科

滋賀文教短期大学（長浜市）
- 国文学科
- 子ども学科

---

(1) 高大連携による地域人材づくり

地域に魅力を感じ、地域で暮らし、働き、学び、楽しむ人材をつくりだすこと、すなわち地域人材を育てることが地域の活性化、発展にとって不可欠となってきている。滋賀県では高校進学の段階から他県に進学する生徒も少なくなく、大学進学の段階になると 8 割が他県に進学している。そうなると、地域の将来を担う世代が自身のライフデザインを考える上で重要な契機である就職の際に、滋賀という地域で暮らすことや働くことを考慮するための材料を欠いたままになってしまう。

第 4 章の先進事例で見たように、例えば、「めぶく。プラットフォーム前橋」では、市内の高校と協力して「群馬で学んで、群馬で生きる」ということについての意味を高校生とその親世代に理解してもらうための取り組みをしている。前橋は東京圏に近く東京圏の大学に進学するのが普通のことであると考えられているという点では、京都に近い滋賀の高校生の置かれている状況とよく似ている。もちろん、京都や東京に進学すること自体が否定されることではなく、地元で学び生きることについての意味を考えることなく、進路を決めてしまうことを問題にしているのである。前橋では、高校生に地元で生きることの意味を伝える授業が行われている。高校の探求学習で、地元の大学との連携、地域企業へのヒアリング、商店街のフィールドワークなどが組み込まれるようになっている。また高校生に市内の大学や企業を体験する事業も実施している。

「島根産学官人材育成コンソーシアム」では、県内の高等教育機関から県内企業への就職を促しても県内の高等教育機関への地元高校からの進学者数がもともと少ないので、地元人材の地元定着がわずかであり、地元高校から地元高等教育機関への進学を促すことに力を注ぐようになった。島根県教育委員会もコンソーシアムに参加してもらい、高校生の地元高等教育機関への進学を促すために、もともと中山間地の高校のために配置していた「主幹教諭」をすべての高校に配置し、高大連携を担当することとした。さらに、「高大連携推進員」を県内 3 地域（松江、出雲、石見）に各 1 名配置し、県内大学に進学を希望する高校生の相談にのる体制をつくった。この推進員は教員ではなく、高校生にとってお兄さんのような若い方を配置している。島根の高大連携事業は大学から高校へのサービスではなく、本当の意味で高校と大学が協働して取り組むパートナーシップ事業になっている。

現在「環びわ湖大学・地域コンソーシアム」では高大連携事業を取り組んでいない。しかし滋賀県ではまったく高大連携がなされていないのではなく、個別の高校側から個別の大学・学部に出前授業の依頼があり、大学側が高校に教員を派遣しているのが実態である。大学側としては自校を高校生に PR する機会として前向きにとらえているが、そこには「地域で学び生きること」の意味を伝えることには繋がっていない。

滋賀県では県内高校生の県内高等教育機関への進学率が極端に低いことから、この進学率をあげることに繋がり、「地域で学び生きる」ことの意味を伝えるための高大連携事業に取り組むことが重要な課題であると捉えるべきである。滋賀県は豊かな自然に恵まれ、琵琶湖という他にはない環境を備えている。このような自然に恵まれたおかげで、多様な生業や

楽しみ方が存在している。これらを知ることが「地域で学び生きる」ことの意味を伝えることになる。大学や学部の PR の意味合いが強い現在の高大連携事業と異なり、「地域で学び生きる」ことの意味を伝えることが主な目的であるので、個別の高校と大学に任せるのではなく、コンソーシアムとして取り組むべきであり、県教育委員会も参加して取り組むべき課題である。

ここで提案している高大連携を実質化するため、コンソーシアムと県教育員会が議論の場を持ち、滋賀県の人材育成についてのビジョンを共有することが第一段階として必要であり、そこで共有できたところから事業を進めていくことが肝心である。地域の高等教育ビジョンを共有することが、個別の高大連携ではなく滋賀県の地域としての高大連携を進める出発点となる。また、この高大連携は地域人材育成のためであるので、高校および教育委員会と大学間の連携だけではなく、産業界そして地方自治体、住民も含めたパートナーシップの発展を展望するものでなければならない。

(2) 産業界とのパートナーシップによるリカレント教育

地域の人材育成は小中学生、高校生、大学生がその対象となるだけではなく、現役の社会人や子育て介護などで仕事を離れている方、いったんリタイヤした方もその対象である。大学では 18 歳人口を対象に教育カリキュラムが組み立てられているのが一般的であり、もちろん社会人も受け入れているが、社会人のためにカリキュラムが組み立てられているのはまれである。現在の大学教育においては制度的にリカレント教育が位置づけられていないのである。正規の教育課程を運用するために教員が配置され、リカレント教育を担当するための教員は配置されていない。大学施設は昼間フルタイムの学生を前提にしているので、社会人が仕事を終えて通学するのは困難な場所にあることが多い。リカレント教育のためのサテライト・キャンパスは理想的だが、そのための費用を捻出するすべが大学にはない。リカレント教育にかかる費用を受講者に求めると高額になってしまい、それを負担できる受講者が限られ、結局は成り立たなくなる。これが、大学がリカレント教育を取り組もうとする時に現れる壁である。この壁を乗り越えるために、リカレント教育事業への補助制度（文科省「職業実践力育成プログラム」など）の利用、受講料への補助制度（厚労省「専門実践教育訓練給付金制度」）の利用ができるように申請を行い、開講やリモート開講などの工夫をしているが、教員の追加的な負担によって支えられているところが大きい（参照 2019 年度報告書「県内大学等におけるリカレント教育の現状と課題」）。

また、リカレント教育のプログラムは大学側が大学の持っているリソースを前提に、その中でリカレント教育に振り向けることのできるリソースを利用して編成される。このようなプランニングはもちろんニーズを考慮してはいるが、ニーズを満たすプログラムづくりという点からすると不十分さが生じてくる。

現在のリカレント教育をめぐる以上のような現実を踏まえて、有益なプログラムづくりをするために、地域人材育成にとって優先的に求められる人材育成分野に絞って教える側

と教えられる側が協働してプログラムづくりを進めることを提案する。地域人材の育成分野には多様な分野が存在する。地域の DX 化のための ICT 人材の育成、データサイエンス人材の育成、医療・福祉などの人材育成等はリカレント教育の重要な分野であるが、これらの分野はすでに県内の大学・短大で教育プログラムが出来上がっている分野である。

これらの分野の他に Society 5.0 に向けた創造的な産業創出、SDGs を意識した社会課題の解決を展望すると、産業創出や起業できる人材育成の分野においてリカレント教育プログラムづくりに産業界と大学が協働して取り組むべきであろう。このような分野の人材育成はもとより大学だけでできるものではない。大学と産業界が協力して、そして地方自治体や住民も協力して初めてできるものである。その意味でも、産業界と大学が協働してプログラム開発する意味は大きい。これは、ニーズに適合したプログラムをつくるという意味だけではなく、産業界と大学が人材育成についてのビジョンを共有することにも繋がるという意味がある。コンソーシアムにおいては、自治体との間では地域課題解決支援事業を通じて地域人材育成に繋がる可能性を持つ事業を実施してきたが、産業界との間ではそのような事業は実施できていない。産業界と大学が共に地域人材育成について議論する場をつくるという意味においても、このリカレント教育プログラムづくりをきっかけに産学の地域人材育成におけるパートナーシップを発展させたい。

(3) 産学官による滋賀将来ビジョン共有の場づくり

高大連携そして産学連携によるリカレント教育に関する上の二つの提案の中で、人材育成ビジョンの共有を併せて提案している。ビジョンを共有しない連携事業は当事者の一部に責任を押しつけ、残りは傍観者にしてしまい、結局は事業の失敗に繋がる。連携なき、パートナーシップなき名前だけの連携事業になってしまう。ビジョンを共通するプロセスを恒常化することがパートナーシップの成功に導くのである。

地域人材育成についてのビジョンを共有することがコンソーシアムの基本にあるべきであるが、残念ながらビジョン共有化のプロセスが十分に組み込まれていないと言わなければならない。先進事例調査を通じて共通していたのは、それぞれがこのプロセスを様々な形で備えていたことである。「めぶく。プラットフォーム前橋」では日常的に産学官を越えた人的交流が存在している。長野県立大学は日頃から大学から地域や産業界に「御用聞き」をしている。「しまね産学官人材育成コンソーシアム」は COC+事業を通じて産学官の交流と人材育成への課題共有がなされてきた。「青森県創生人財育成・定着推進協議会」は頻繁に「地方創生ネットワーク会議」を開催し、ビジョン共有をプロセス化している。

滋賀県においても、地域の人材育成について産学官が議論し、そのビジョンを共有できる場をつくることが必要である。そのために、産学官のそれぞれのリーダーが地域の人材育成についてのビジョンを共有する場が必要であり、滋賀県内でも地域的な個性があるので、それぞれの地域でビジョンを共有する場もまた必要になる。この場づくりは、自然発生的に生まれることはないので、意識的に進めていく必要がある。

まず、リーダーの間での共有の場であるが、現在は定期的に知事と大学・短大学長の懇談会が開かれているが、市長・町長と大学トップとの懇談会や、企業経営者、経済団体幹部と大学トップとの間の懇談会を定期的に開催することが考えられる。実際には、産学官が一堂に会することはなかなか困難であるので、自治体首長と大学トップ、経営者、産業界と大学トップとの懇談会という形をとることが現実的であろう。リーダーの間である程度の人材育成ビジョンが共有できた段階になれば、それを具体的なプロジェクトにするための産学官を交えた実務者間のチームをつくり、プロジェクトを実行することを通じてビジョンがより進化したものになる。当然、実務者はそれぞれのリーダーにプロジェクトの進捗をフィードバックすることが求められる。

コンソーシアムはこのような産学官の間で地域人材育成についてのビジョンを共有することを第一義の役割とすべきであり、そこから生まれる具体的なプロジェクトは産学官のパートナーシップに支えられ、それぞれが適切な役割を果たし実施していくと考えるべきである。

(4) パートナーシップを推進するコーディネート機能の強化

コンソーシアムは第 2 章で見たように、大学地域課題解決支援事業、学生支援事業、就職支援事業、単位互換事業などを実施している。このうち大学地域課題解決支援事業と学生支援事業はコンソーシアムとして直接実施している事業部分があるが、就職支援事業と単位互換事業はどちらかと言えば、直接事業というよりコーディネート事業に重点があり、実施している主体はそれぞれである。大学地域課題解決支援事業については各大学のそれぞれ特色あるチームが地域課題に取り組むことについてコーディネートする役割、そしてそれぞれの課題解決の取組の交流を図ることは重要な役割である。しかし、コンソーシアムの支援事業だけでなく、各大学は各地域で授業を通じてあるいは自主的活動として、あるいは自治体からの要請を受けて地域課題に取り組んでいる。そのすべてが助成選考の対象になるのではなく一部だけを対象としているのは問題なしではない。学生支援事業については、募集の段階で対象学生を絞っているわけではないが、参加する学生があまりにも少なすぎる。コンソーシアムが取り組む学生支援事業としては、事業の実施方法について再考すべきであろう。なお、コロナ禍の中での交流事業は難しさがともなうが。

産学官のコンソーシアムとして力を注ぐべきは、地域人材育成のために産学官のパートナーシップ活動を活発にすることであると考えられる。「しまね産学官人材育成コンソーシアム」は大学、行政、産業界に通じたコーディネーターを配置することによって産学あるいは自治体と大学をつなぐプロジェクトを創出している。しまねのように大学、自治体、産業界を繋ぐ人材をすぐに確保することは難しいが、意識的に産学官を繋ぎパートナーシップを築くコーディネートがコンソーシアムの役割であり、それが求められていることを自覚し事業を進めていく必要がある。そのために、コーディネーターを配置することも考えられるが、前橋のように産学官の垣根を越えた人間関係をつくりだし、この人間関係を通じたコ

ーディネートをすることも現実的である。それを実現するのは産学官が集える場を設けることである。これは県単位のコンソーシアムでは機能しづらいので、県をいくつかのブロックに分けた産学官の交流の場を設けるのが現実的である。

≪県内大学等と地域のパートナーシップ推進に関する政策研究事業 事業推進委員会≫

環びわ湖大学・地域コンソーシアム顧問（委員長）	仁連　孝昭
滋賀県立大学地域共生センター　教授	鵜飼　修
立命館大学共通教育推進機構　准教授	小辻　寿規
滋賀大学経済学部　教授	中野　桂
長浜バイオ大学　学長	蔡　　晃植
びわこ学院大学教育福祉学部　教授	パン　ジュイン
龍谷大学社会学部　准教授	椿原　敦子
成安造形大学地域実践領域／共通教育センター　教授	加藤　賢治
株式会社文教スタヂオ　代表取締役社長	一圓　泰成
滋賀経済同友会　専務理事・事務局長	小林　正彦
東近江市企画部企画課　課長	山路　哲司
草津市総合政策部草津未来研究所　参事	林　　裕史
甲賀市政策推進課　次長兼課長	出嶋　正伸
高島市政策部総合戦略課　課長	戸田　由美

「地域振興・人材育成のための高等教育機関と地域のパートナーシップ推進に向けた課題と方策」報告書

令和４年３月発行

一般社団法人　環びわ湖大学・地域コンソーシアム
〒520-0056　大津市末広町１番１号 日本生命大津ビル４階
TEL：077-526-8850　　FAX：077-526-8851

この報告書は令和３年度「県内大学等と地域のパートナーシップ推進に関する政策研究事業（滋賀県委託）」により作成しました。